No. 1

第三国集団研修 事前調査団 報告書

ーシンガポールー
「観光従事者の訓練」
「航空情報サービス」
「生 産 性 向 上」

1997年7月

JICA LIBRARY
J 1139505 (0)

国際協力事業団
研 修 事 業 部

研 一
JR
97-18

第三国集団研修 事前調査団 報告書

ーシンガポールー

「観光従事者の訓練」

「航空情報サービス」

「生 産 性 向 上」

1997年7月

国際協力事業団
研 修 事 業 部

1139505 (0)

序　文

我が国は、シンガポールが1996年1月よりDAC途上国の卒業国となったのに先立ち、1994年1月に日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム（Japan-Singapore Partnership Programme：JSPP）に係る協議議事録（R／D）の署名交換を行いました。これは専門家派遣、青年海外協力隊派遣及び第三国研修事業を、両国がパートナーとして協力実施しようというもので、具体的には、第三国研修関連では、経費を双方が50%づつシェアし、94年度に9コースが実施されて以来毎年拡充され、96年度には11コース、97年7月現在では10コースが共同運営されています。従来からの対象地域であった東南アジア諸国に加え、最近では南西アジア諸国、南太平洋諸国、更にはパレスチナからも研修員が参加しています。

このような状況の中、DAC卒業国となり、技術協力についての開発援助の実績を有しているシンガポールと対等のパートナーシップに基づく共同の途上国支援を行う目的で、「21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム」（Japan-Singapore Partnership Programme for the 21st Century：JSPP21）が両国により本年5月に合意されました。

この新しい枠組み下によるものとして、今般シンガポール政府より、「航空情報サービス」、「観光産業従事者の訓練コース開発」及び「生産性向上」に係る3件の第三国研修実施の協力が要請されました。この要請を受け、当事業団は、平成9年6月29日より同年7月6日まで同3案件に係る事前調査団を派遣し、シンガポール側の実施体制の調査を行うと共に、研修計画の詳細について協議を行いました。本報告書は、その協議結果を取り纏めたものです。

ここに、本件調査の実施にあたりご協力を賜った関係各位に対し、深い謝意を表する次第です。

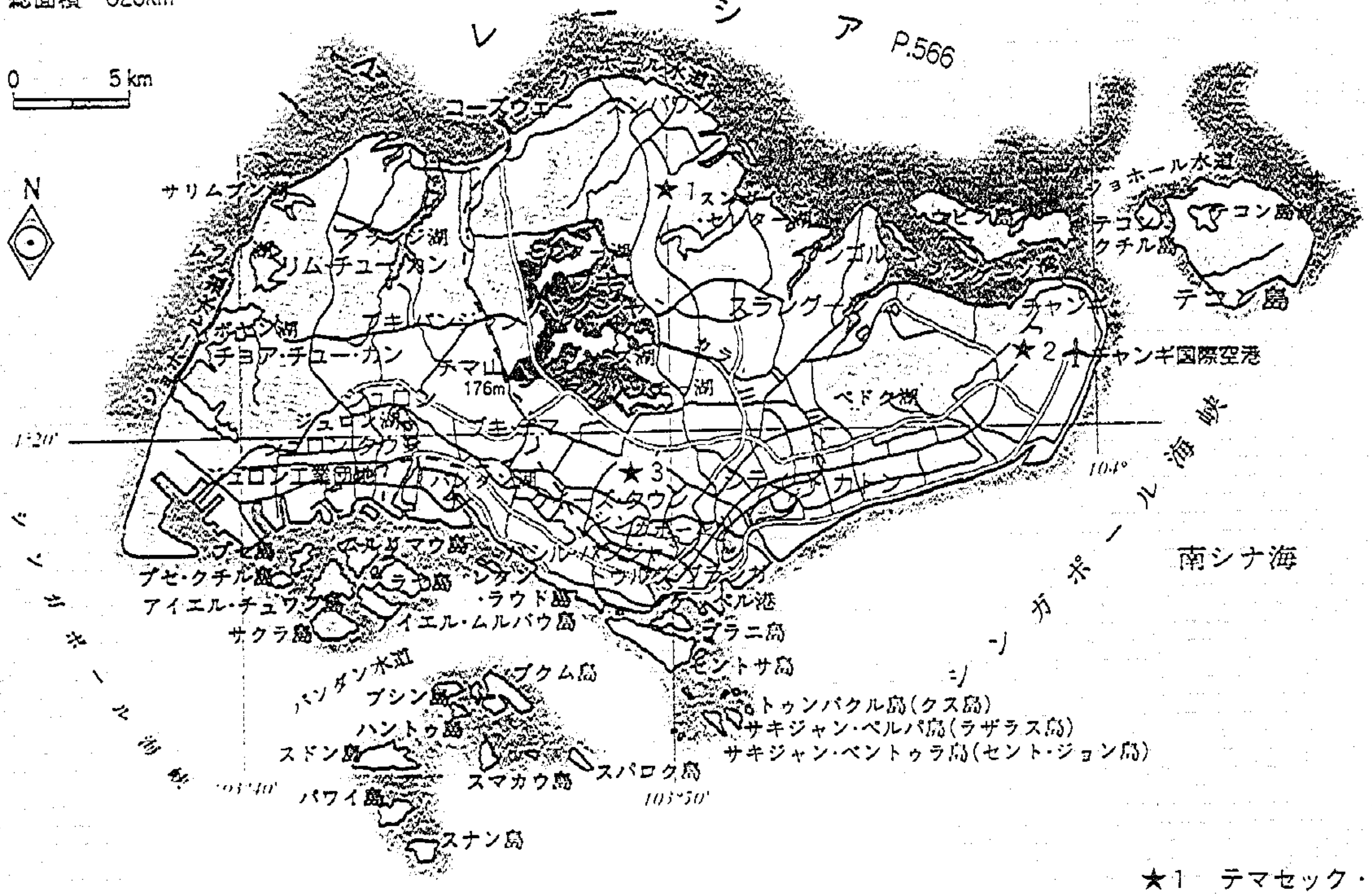
平成9年7月

国際協力事業団
研修事業部長　森本　勝

実施機関位置図

シンガポール

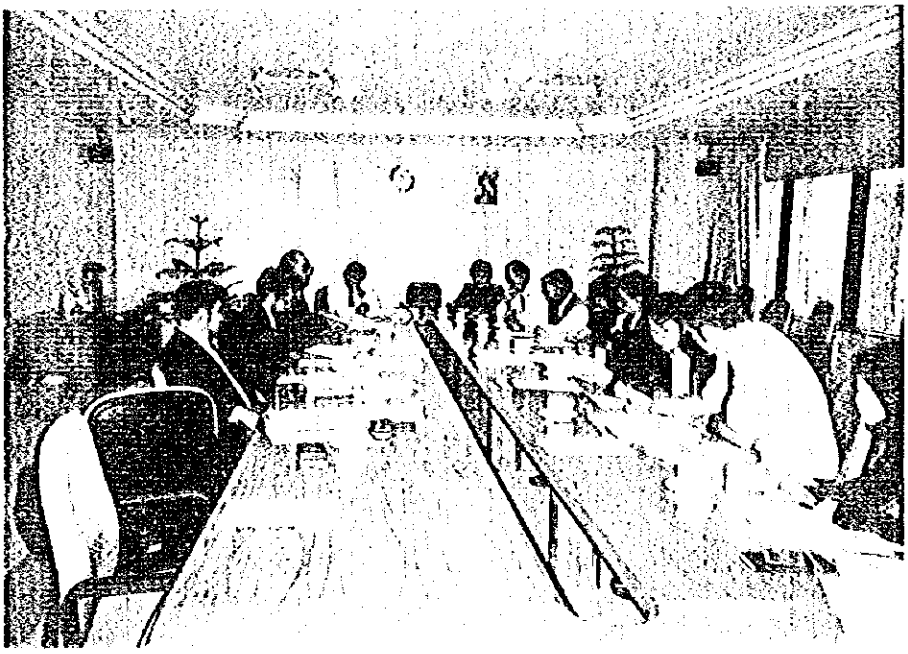
総面積　620km²



★1　テマセック・ポリテクニック

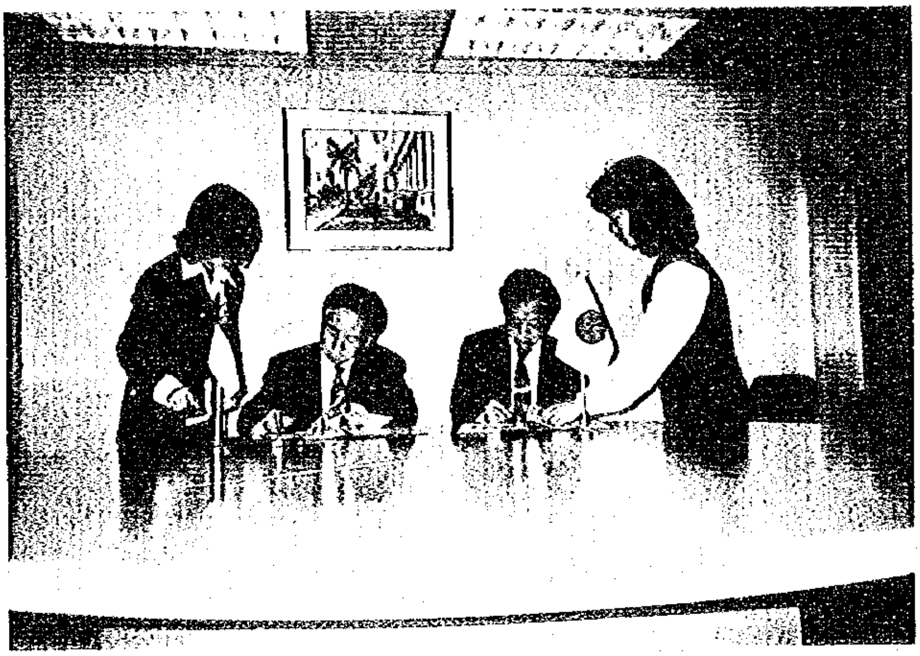
★2　シンガポール航空大学校

★3　シンガポール生産性標準化庁



シンガポール外務省及び
3実施機関との合同協議

シンガポール外務省及び
3実施機関との合同協議



協議ミニッツ署名
左：シンガポール外務省
Mr. Chua
右：岩田団長

協議ミニッツ署名

略語一覧

AIP	Aeronautical Information Publication	-
AIS	Aeronautical Information Service	航空情報サービス
FANS	Future Air Navigation System	将来航空航法システム
ICAO	International Civil Aviation Organization	国際民間航空機関
NOTAM	Notice To Airman	-
SAA	Singapore Aviation Academy	シンガポール航空大学校
SADC	Southern African Development Community	南アフリカ開発共同体
SCP	Singapore Cooperation Program	シンガポール協力プログラム
TCD	Technical Cooperation Directorate of the Ministry of Foreign Affairs	外務省技術協力局

目　次

序　文
実施機関位置図
写　真
略語一覧

1.　事前調査団の派遣 1
1.1　調査団派遣の経緯と目的 1
1.2　調査団の構成 1
1.3　調査日程 2
1.4　主要面談者 3

2.　各コースの調査／協議結果
2.1「観光従事者の訓練」コース 5
(1)　要請の背景 5
ア．周辺国の研修ニーズ 5
イ．実施国の当該分野の現状 5
(2)　第三国研修実施体制 5
ア．実施機関の組織及び事業概要 5
イ．実施機関の研修指導能力及び施設運営管理能力 6
(3)　協議結果 7
ア．協力の目的と必要性 7
イ．専門家派遣 7
ウ．実施上の留意事項 7
エ．その他協議事項 7
(4)　協議概要表 11

2.2「航空情報サービス」コース 14
(1)　要請の背景 14
ア．周辺国の研修ニーズ 14
イ．実施国の当該分野の現状 14

(2) 第三国研修実施体制 14
ア．実施機関の組織及び事業概要 14
イ．実施機関の研修指導能力及び施設運営管理能力 15
(3) 協議結果 15
ア．協力の目的と必要性 15
イ．専門家派遣 15
ウ．実施上の留意事項 15
(4) 協議概要表 16

2.3 「生産性向上」コース 19
(1) 要請の背景 19
ア．南部アフリカ諸国の研修ニーズ 19
イ．実施国の当該分野の現状 20
(2) 第三国研修実施体制 20
ア．実施機関の組織及び事業概要 20
イ．実施機関の研修指導能力及び施設運営管理能力 21
(3) 協議結果 22
ア．協力の目的と必要性 22
イ．専門家派遣 22
ウ．実施上の留意事項 23
エ．生産性標準化庁組織図 24
(4) 協議概要表 25

付属資料
協議ミニッツ・「観光従事者の訓練」コース 29
協議ミニッツ・「航空情報サービス」コース 47
協議ミニッツ(案)・「生産性向上」コース 67
シンガポール外務省によるプレス・リリース原稿 81

1. 事前調査団の派遣

1.1 調査団派遣の経緯と目的

我が国とシンガポールは、シンガポールの脱途上国化の過程において、日・シ パートナーシップ・プログラム(JSPP)のもと、現在コスト・シェアリング方式により10コースの第三国研修を共同運営している。そうした「シ」側の過去の実績及び対等のパートナーシップに基づく共同の途上国支援を実施するという認識に立ち、新たなパートナーシップの枠組みであるJSPP21が始まった。今般、「シ」政府より、右JSPP21による新規第三国研修(航空／観光)実施の要請があった。

アフリカ向け生産性向上の第三国集団研修開設については、アフリカ諸国を対象に実施した要望調査結果からも高い要望が確認され、またシンガポール生産性標準化庁ではすでに独自の南部アフリカ諸国への協力実績もあること等から、JSPP21による新規協力案件として要請があったものである。

これら3コースについてシンガポール側の実施体制の調査を行い、研修計画の詳細について協議をすると同時に、シンガポール外務省も交えJSPP21の大枠に基づく経費負担等についても協議をすることにより、我が方の協力方針を策定すべく、事前調査団を派遣した。

1.2 調査団の構成

担当業務	氏名及び所属
団長／総括	岩田　東一 国際協力事業団 研修事業部 研修第一課長
観光政策	村上　禮三 国際観光開発研究センター 研究調査第一部 主任研究員
航空情報	大上　俊治 大阪航空局大阪空港事務所 管制保安部 次席航空管制情報官
生産性向上	秋野　瑞 国際協力事業団 国際協力専門員
業務調整	三好　克哉 国際協力事業団 研修事業部管理課 職員

1.3 調査日程

月日	行程	宿泊
6/29（日）	荻野団員：　ドバイ発 (EK076 03:45)　-　シンガポール着 (16:50) 他団員：　成田発 (SQ997 12:00)　-　シンガポール着 (17:45)	シンガポール
6/30（月）	09:00　JICA 事務所打合せ 10:00　大使館表敬 13:30　外務省表敬、打合せ 14:30　外務省及び実施機関との合同協議	シンガポール
7/1（火）	09:00　各実施機関との協議 岩田団長／村上団員　-　テマセック・ポリテクニック 大上団員／三好団員　-　シンガポール航空大学校 荻野団員　-　シンガポール生産性標準化庁	シンガポール
7/2（水）	同　上	シンガポール
7/3（木）	10:00　外務省及び実施機関との合同協議 P.M.:　資料整理／報告書作成	シンガポール
7/4（金）	11:45　協議ミニッツ署名 P.M.:　資料整理／報告書作成	シンガポール
7/5（土）	資料整理／報告書作成 シンガポール発 (SQ998 23:15)	機中泊
7/6（日）	成田着(06:50)	

1.4 主要面談者

■在シンガポール日本国大使館

高原　寿一	公使参事官
中原　邦之	一等書記官

■JICA シンガポール事務所

伊藤　英明	所　長
新垣　和成	次　長

■シンガポール外務省

Mr. Robert H. K. Chua	Senior Deputy Director, Technical Cooperation Directorate, Ministry of Foreign Affairs, Singapore
Ms. Christine H. C. Yap	Foreign Service Officer, Technical Cooperation Directorate, Ministry of Foreign Affairs, Singapore

■シンガポール生産性標準化庁 (Singapore Productivity and Standard Board：PSB)

Mr. Freddy Soon	General Manager (Resource and Corporate Development), Singapore Productivity and Standard Board
Mr. Low Hock Meng	Director, International Relations, Singapore Productivity and Standard Board
Mr. Lee Kia Yoke	Deputy Director, International Relations, Singapore Productivity and Standard Board
Mr. John R. Ling Monteiro	Senior Officer, International Relations, Singapore Productivity and Standard Board
Ms. Sandra Chan	Senior Officer, International Relations, Singapore Productivity and Standard Board

■シンガポール航空大学校 (Singapore Aviation Academy：SAA)

Ms. Wong Liang Fen	Chief, Aeronautical-Information Services, Civil Aviation Authority of Singapore
Mr. Lee Wee Li	Senior Manager (Training & Consultancy), Singapore Aviation Academy (SAA)
Miss Lim Yeong Yeong	Head (School of Aviation Management), Singapore Aviation Academy (SAA)
Mr. Leong Yuen Kheong	AIS Course Manager, Singapore Aviation Academy (SAA)

■テマセック・ポリテクニック (Temasek Polytechnic)

Mr. Tan Oon Seng	Manager/EDR, Corporate Quality & Professional Development Dept., Temasek Polytechnic
Ms. Liza Chang	Lecturer/EDR, Corporate Quality & Professional Development Dept., Temasek Polytechnic
Ms. Lee Hwee Li	Business Development Officer, International Relations & Business Development, Temasek Polytechnic
Eur Ing Dr Peter J R Creamer	Manager, Temasek PLUS International

2. 各コースの調査／協議結果

2.1 「観光従事者の訓練」コース

(1) 要請の背景

ア．周辺国の研修ニーズ

対象地域であるアジア太平洋地域は、東南アジアを中心とした経済的発展を背景に観光需要が急速に増大している地域である。こうした状況のもとで観光の重要性を認識しながらも、国によっては経験ある要員が不足しているため適切な政策の立案、実施が困難な状況が生じている。このため人材養成の必要性が指摘されているところである。したがって、観光分野における人材の研修の必要は非常に高いと言える。

イ．周辺国の当該分野の現状

上述のように、アジア太平洋諸国は概ね観光客の増加を目指しており、また増加した観光客に対処するための諸施策を実施すべき立場にある。しかしながら、必ずしも常に適切な計画により観光開発、振興が行われている訳ではない。このため、地域振興や自然、社会環境の保全などの条件を満たしつつ観光収入の増加を図るような観光政策が待たれるところであり、日本やシンガポールの協力が期待されるところである。

(2) 第三国研修実施体制

ア．実施機関の組織及び事業概要

実施機関はTemasek Polytechnicである。Temasek Polytechnicは、1990年4月6日に設立され、1995年12月現在で5,340名の学生と800名の教師を有する日本の専門学校に相当する教育機関である。Temasek Polytechnicには以下の通り4つの学部があり、今回の「観光従事者の訓練」コースはそのうちの一つであるSchool of BusinessのHospitality Management学科及びTourism Management学科が担当する。なお、Hospitality Management学科は主としてホテル業に関する、またTourism Management学科は主として旅行代理店業務に関する専門科目を教えている。

The School of Business

- Accounting & Finance
- Business
- Hospitality Management
- Legal Studies
- Logistics & Operations Management
- Marketing
- Tourism Management

The School of Design

- Apparel Design & Merchandising
- Interior Architecture & Design
- Product Design
- Visual Communications

School of Engineering

- Computer Engineering
- Electronics
- Intelligent Building Technology
- Mechatronics
- Quality Engineering
- Telecommunications

The School of IT & Applied Science

- Applied Food Science & Nutrition
- Biotechnology
- Information Studies
- Information Technology

イ．実施機関の研修指導能力及び施設運営管理能力

Temasek Polytechnic は1990年4月に設立されて以来専門学校として学生の教育に当たっており、観光分野でも上記のように2コースを有し、教育、訓の経験を重ねてきた。また、昨年はADBと共同で類似の研修を行っていることもあり、研修指導能力及び設備運営管理能力とも問題は無い。

(3) 協議結果

ア．協力の目的と必要性

日本及びシンガポール両国は、アジア太平洋地域の観光分野で指導的な立場にあり、周辺地域の国に対する研修においても実績がある。しかし、アジア太平洋諸国での人材確保のためには更にこの分野での研修を進める必要がある。本年度よりシンガポールがDACのパートIIに移行したことを契機に両国が対等な立場に立った上で、上記必要性を満たすため、観光分野に係る指導者の訓練に関する知識および技術の普及を目的とし協力を行う。

イ．専門家派遣（含む、予定講義事項、派遣時期、等）

日本から専門家1名を派遣する。

派遣予定時期：平成9年11月16日～22日

予定講義事項：

① Realised Japanese Cooperation in the field of Tourism Education

② Japanese Tourist Behaviour

③ Education of Human Resources in the field of Tourism in Japan

ウ．実施上の留意事項

日本人専門家の講義内容は、必要に応じ長短の配分を変更しても良い点実施機関と合意。（例えば①と③を1コマにまとめ②を2コマ講義することも可。）なお、講義時間以外にも、以下のカリキュラムの項に述べるように出席が必要な時間が4セッションあるので注意の事。）

エ．その他協議内容

a) コース名称

Training Course Development for Tourismを提案したが、訓練責任者(Trainer)を訓練するコースであるので、この内容をより的確に表しているTrain-The-Trainers in Tourism Managementというタイトルとする。

b) コース開催期間

コースは1997年から2001年までの5年間、年1回開催とする。

C) 研修時期、期間

今回が初めての実施でもあり時間的余裕が必要であることを説明し、来年の1月か

ら3月の実施を提案した。シ側は、この時期は学校のスケジュール上実施困難として、12月後半を提案した。協議の結果、シ側準備状況もすでにGeneral Informationの作成を終了しているなど比較的整っていることもあり、当初案の11月3日コース開始を1週間遅らせ11月10日から21日迄の開催することとした。なお、この日程は、旅行日を入れれば11月9日、から22日迄となる。

d) カリキュラム

カリキュラムは2週間。科目については日本人専門家の講義を以下の通り特定し設定したほか、後述するEvaluation Meeting (Participants' Evaluation & Discussion)を付け加えた。他は、科目数は減らさず時間数および時間帯の変更で対応する。

日本人専門家は、以下の通り各1.5時間の講義を3講義、計4.5時間を担当する。

① Session 9 (11/18 火曜日 9:00 ~ 10:30)
Realised Japanese Cooperation in the field of Tourism Education

② Session 10 (11/18 火曜日 11:00 ~ 12:30)
Japanese Tourist Behaviour

③ Session 11 (11/19 水曜日 9:00 ~ 10:30)
Education of Human Resources in the field of Tourism in Japan

講義以外にも以下のSessionに参加する。

① Session 13 (11/19 水曜日 13:30 ~ 17:00)
Forum on Manpower Planning & Development for the 21st Century
なお日本人専門家は先に講義をしているので、本Forumでは改めてPresentationを行う必要は無い。

② Participant's Evaluation & Discussion (11/20 木曜日 13:30 ~ 15:00)

③ Project Presentation (11/21 金曜日 9:00 ~ 10:30)
生徒によるPresentation会

④ Certificate Presentation & Closing Ceremony (11/21 金曜日 11:00 ~ 12:30)

e) 参加国

① 参加国については当初シ側は以下の17ヵ国を提案していた。
マレイシア、タイ、インドネシア、スリランカ、インド、バングラデシュ、フィジー、モルディブ、ヴィエトナム、ラオス、カンボディア、中国、モンゴル、フィリピン、ソロモン、トンガ、ヴァヌアツ

② これに対し、参加割当国数を後述のように12カ国とする関係上、歩留まりをみて以下の14カ国とするよう提案した。（□は新規、——は取り消し）

マレイシア、タイ、インドネシア、スリランカ、インド、~~バングラデシュ~~、フィジー、モルディブ、ヴィエトナム、ラオス、カンボディア、中国、~~モンゴル~~、フィリピン、~~ソロモン~~、~~トンガ~~、~~ヴァヌアツ~~、［パキスタン］、［ネパール］

③ 割当方法に関し、シ側から、原則1国1名とするが参加しない国がある場合を考えて1名ずつの予備候補者を選んでおき、不参加国がある場合にはこちらから選ぶ方法を取るよう提案が有った。この場合、参加国を12カ国に絞る必要があり、既に観光に関し実績があり進歩した国は必要性が少ないとして以下の提案がなされた。

~~マレイシア~~、~~タイ~~、インドネシア、スリランカ、インド、フィジー、モルディブ、ヴィエトナム、ラオス、カンボディア、中国、~~フィリピン~~、~~パキスタン~~、ネパール、［モンゴル］、［モーリシャス］

④ 当方としては、同様基準なら中国は外してもよいはずで、かつパキスタンは重要観光資源を持っているので含めたい旨提案し受け入れられ、結果以下となった。

インドネシア、スリランカ、インド、フィジー、モルディブ、ヴィエトナム、ラオス、カンボディア、中国、［パキスタン］、ネパール、モンゴル、モーリシャス

f) 参加国数

予算的な制約もあり、参加国数は12カ国とするよう提案し、受け入れられた。

g) 参加者の資格

研修成果を各国にて有効に活用させるべく、年齢は30才～50才で、現職の政府職員で観光分野に3年以上の経験があるか、または観光分野を所掌している者とした。また、英語に堪能な者で、心身共に健康な者とした。

h) Feed-back Meetingの開催

研修結果を有効に生かすため、研修終了後60日以内にFeed-back Meetingを関係者間にて開催するように取り決めた。研修結果を次回以降に反映させ、日本人専門家分担も含め、よりよい内容や実施方法に結びつけることとした。

i) Evaluation Meetingの実施

研修員の意見を含め研修成果を検討評価し、次回以降の研修に生かすためにEvaluation Meetingを研修コースに取り入れるよう提案し了承された。コース名はParticipants' Evaluation & Discussionとした。

j) 経　費

JSPP21の合意に基づき、シ側の講師謝金及び人件費、日本側の専門家派遣費及び人件費を除き、折半する。

（4）協議概要表

項　目	要請内容	わが方の対処方針	シ側との協議結果
1. コース名称	(和)「観光産業従事者の訓練コース開発セミナー」 (英) JAPAN-SINGAPORE Partnership Scheme on Tourism Train-The-Trainer Course	研修内容を適切に表現した名称とする。英文名については内容を適格に表現する。"Training Course Development for Tourism"等が適当。	"Train-The-Trainers in Tourism Management"
2. 目的	観光振興により参加国の経済発展に資する	「シ」側案と同内容	観光分野の研修指導者に知識と技術を付与する。
3. 研修成果	本研修終了時に研修員は 1）観光産業従事者の訓練コース設計ができる 2）訓練と発表の方法に関する技術を修得する 3）自国の観光関連産業における訓練内容を組み立てることができる。	カリキュラム内容をもとに、成果についてはコース内容に即した具体的／現実的な表現にすることに留意し、あまり誇張した表現とならないようにする。	(1)専門用語語彙の向上 (2)基礎的な学習・教授理論、コースデザイン理解について説明できる (3)効果的なトレーニング指導能力について説明できる (4)様々なトレーニング手法の適切な使用 (5)視察での協議事項をトレーニングに反映できる (7)各参加国への応用性の観点によるトレーニング・スキーム評価ができる
4. 研修期間	・70時間 ・協力期間は97年度から2001年まで5年間	カリキュラム（案）の実施に必要な時間数および日数を確保する。また、技術研修日数とは別に、オリエンテーション、評価会などの日数も含めた、全体研修期間を設定する。 従来の第三国研修と同様、5年間の協力期間とする。 またJSPP21全体のコンセプトにも配慮する	97年11月9日から 97年11月22日まで （2週間）
5. カリキュラム	1）訓練コース設計概論　5）訓練の戦略 2）訓練ニーズ分析　6）訓練コース評価 3）訓練目的の記述　7）発表方法 4）プログラム決定　8）マルチメディアの使用 *理論と実習／見学が50%ずつ。 基本的な訓練コース開発の基礎知識を習得。 同時に効果的な発表方法を習得し、自国で考えられる訓練コースを実習で作成する。	研修内容には一貫性があり特に問題ない。ただし、総論的な内容を日本側が担当し研修にいれることとする。	対処方針通り

項目	要請内容	わが方の対処方針	シ側との協議結果
6. 割当国	マレイシア、タイ、インドネシア、スリランカ、インド、バングラデッシュ、フィジー、モルディヴ、ヴィエトナム、ラオス、カンボディア、中国 モルディブ、モンゴル、フィリピン、ソロモン 、トンガ、ヴァスアツ（17ヵ国）	シ側の意向を確認した上で、研修目的／対象者等から判断し割当国を決定する。横並びの考えからいけば、パキスタン、ネパール等を含めても妥当と判断し、中国についてはその必要性について協議する。	モンゴル、モーリシャス、インドネシア、スリランカ、インド、フィジー、モルディブ、ヴィエトナム、ラオス、カンボディア、ネパール、パキスタン 以上12ケ国とし、各国から1名の応募者と。定員に満たない場合の補欠応募者も受け付ける
7. 定員	20名（周辺国：20名、実施国：0名）	他JSPP2案件と横並びで12名とすることにより、研修費用の節減を図る。	12名（対処方針通り）
8. 資格要件	・年齢は21才以上、50才以下 ・観光産業従事者 ・英語に堪能な者	1)政府の推薦を受けた者 2)政府機関で、観光産業従事者の訓練に携わる者（政策策定 レベルまたは実際に講師を務める者）（観光産業従事者ということで幅広く民間も対象とすることであれば、研修員の内容にばらつきが出るので政府機関の関係者に限定する方向で対処する。） 3)十分な英語力がある者 （一定年数の現場経験については特に要件としない。）	1．相手国政府により推薦された者 2．30才以上50才未満 3．最低3年の実務経験を有する政府の中堅職員、又は観光分野（と／又は）旅行分野で指導的立場にある者 4．英語に堪能な者 5．コースを完了出来る肉体的／精神的精神的健常者
9. 研修機関	（和）教育省 タマセックポリテク （英）Tamasek Polytechnic, Ministry of Education		（和）教育省 タマセックポリテク （英）Tamasek Polytechnic ,Ministry of Education
10. 応募方法	記述なし	通常どおり以下のとおりとする ・割当国政府は「シ」政府にコース開始60日間前までに応募を行う ・「シ」政府はコース開始30日間までに受け入れ回答を行う	対処方針通り
11. 業務分掌	記述なし	・基本的にJSPP下の日・シ双方の業務分掌と同様とする。	対処方針通り
12. 経費&手順	記述なし	・タマセックポリテクニクを実施機関とし、日・シ パートナーシップププログラム（94年1月に署名・交換）に基づいた事務手順の確認を行う ・事務手順については、JSPP21についても、94年に確認され、実施されている手順に基づき実施する。	対処方針通り

項　目	要請内容	わが方の対処方針	シ側との協議結果
13. 経費負担		・日・シ パートナーシップ21（JSPP21）に基づいて、双方が負担。 ・経費項目については、他の第三国研修と統一する。 ・経費分担については、JSPP21の経費負担方式に準ずることとし、受入諸費及び研修諸費（シ人外部講師／日専門家経費を除く）については日・シで折半し、日本人専門家派遣経費は従来通り日本負担、シ人外部講師経費についてはシ側負担とする。これら外部講師及び専門家に付随するスタッフの費用は各々の国の負担とする。また、この経費負担については、毎年開催するJSPP21に係る計画委員会にてレビューされた結果によっては変更もあり得る。	シ側庸人費（シ側講師謝金、補助人員の費用、コース開発にかかる人権費等を含む）についてもシ側の負担とする。
14. 日本人 専門家		原案では日本人専門家の派遣は考えられていなかったが、JSPP21の精神に則り、日本の経験を踏まえた上で以下のようなトピックについて講義することが期待されている。 日本の観光政策総論、これまでのODAでの観光分野での協力経験、日本人観光客の特性等。講義時間数については現在4時間程度をシ側は考えているが、これについては内容に見合った時間数を確保する。派遣時期は、コース後半とし、評価会等へも参加できるよう検討する。	日本人専門家の講義 - Realized Japanese Cooperation in the Field of Tourism Education (1.5 hrs) - Japanese Tourist Behaviour (1.5 hrs) - Education of Human Resources in the Field of Tourism in Japan (1.5 hrs) 講義以外の日本人専門家参加項目 Session 13: Forum on Manpower Planning & Development for 21st Century、評価会及び閉講式、プロジェクト・プレゼンテーション
15. その他		コース実施後、JICA（大使館）、実施機関、及びシ外務省の3者によるフィードバック・ミーティングを現地で実施し、等年度コース実施結果や研修員からのコメントを次年度に生かすべく協議を行うようにする。	対処方針通り

2.2「航空情報サービス」コース

(1) 要請の背景

ア．周辺国の研修ニーズ

クック諸島、フィジー、マーシャル諸島、パプアニューギニア、トゥバル、バヌアツ、西サモア、バングラディシュ、ブータン、モルディブ、モーリシャス、スリランカの12ヵ国についてはコンピューターによる自動化がまだ行われておらず、テレタイプ回線により入手する航空情報(NOTAM等)又は周辺国から郵送されてくる印刷物をパイロット又は航空機運航者に提示する初歩的な航空情報サービスが提供されている。日本及びシンガポールの航空情報サービスはアジア･太平洋地域において自動化を初めとした先進的なサービスを提供しており、これに習おうとする周辺国のニーズは強い。

イ．実施国の当該分野の現状

「シ」国は、この分野におけるアジア･太平洋地域の中心的役割を果たそうとの意欲のもとICAO付属書第15に基づくドキュメント(Doc 8126：Aeronautical Information Service Manual)の指針に従い「地域AISシステムセンター」たるべくアジア・太平洋地域における航空情報のデータベースを構築し自動化を促進している。これは、日本における自動化レベルとほぼ同等の水準にありこの分野において中心的存在である。

(2) 第三国研修実施体制

ア．実施機関の組織及び事業概要

シンガポール航空大学校(SAA)は、シンガポール民間航空行政機関が誇る世界的に認知された研修施設である。航空管理業務学科(AMS)、航空交通業務学科(ATS)、空港緊急業務学科(AES)の三つの専門分野からなっており現在まですでに120ヵ国を超す国から12,000人以上の研修生を受入れてきている。

AMS部門はトップレベルの管理職を養成することを目的に民間航空に関する種々の監督、企画及び運用状況における訓練を設定するための戦略的管理職会議、セミナー及びワークショップなどで構成される。

ATS部門は企画及び管理者のための航空交通管制コース及び航空交通管理プログラムのすべてを実施する。

AES部門は火災防災及び緊急事態対応技術を身につけるための訓練を実施する。

このように広範囲の現場運用者及びトップレベルの管理要員を養成するため種々の訓練プログラムが用意され、実地訓練が可能な国際級の空港を真近にひかえた環境にある。

イ．実施機関の研修指導能力及び施設運営管理能力

SAAは、最も優秀な民間航空訓練機関の一つとして世界的に認められており、1977年には東南アジア諸国連合（ASEAN）によって「最優秀ASEANセンター」として指定された。また、その翌年には国際民間航空機関（ICAO）及び国連開発計画（UNDP）から航空要員のための先進的でかつ専門的な訓練における「アジア・太平洋地域訓練センター」に選ばれている。加えて航空界におけるその顕著な貢献と類まれな実績から1996 Flight International Aerospace Industry Award for Trainingを受けている。

(3) 協議結果

ア．協力の目的と必要性

アジア・太平洋地域の周辺国における航空情報サービスの現状は依然初歩的な段階にあり、情報提供業務の効率、正確性及び経済性を向上させるための手順、アウトプット、エンドユーザーへのサービスなどの標準化を確立していく必要がある。

日本及びシンガポールのこの分野における過去の経験はアジア・太平洋地域のサービスの標準化、ひいては周辺諸国のAISシステムの自動化の達成に貢献するものと思われる。

日本とシンガポールが互いに協力してこのAIS研修コースを実施することは周辺国にとって重要な意義があり、この分野におけるサービスの向上を図るために必要なことである。

イ．専門家派遣

日本から1名を平成9年12月1日から同10日の予定で派遣する。これは講義のための現地での準備期間及び担当する講義を終了した後、当該コース評価会議にも参加できることなどを考慮した日程である。

また、講義内容については、以下の通りとなった。

・AIS Automation

・NOTAM Delivery in Japan

・Overview of CNS/ATM Implementation

時間数は、概ね合計12時間を計画している。

ウ．実施上の留意事項

特になし。

（4）協議概要表

項目	要請内容	わが方の対処方針	シ側との協議結果
1. コース名称	（和）「空港（航空）情報サービス」 （英）Aeronautical Information Services	要望調査時に出てきた英称を「空港情報サービス」と訳した経緯があり、また以前実施していた同内容のコースについても「空港・・・」としていたが、今般専門家からの指摘により、研修内容を適格に表現するために和文名を「航空・・」と変更することにする。なお、前コースからの継続性がわかるように、コース概要等に特記することとする。	Aeronautical Information Services 英文名称は変わらず。
2. 目的	空港情報に必要な機能に係わる知識及び技能の習得	「シ」側案にもとづき、航空情報についての知識及び技能を習得し、各国の空港運営の質の向上に資することを目的とする。	対処方針通り
3. 研修成果	本研修修了時に研修員は 1）技術的知識及び技能を取得する 2）航空情報サービス管理者として機能的に職務遂行できるようになる。	「シ」側研修カリキュラム、成果及び対象者を考慮し、実効性のある知識技能を習得することを目的とし、研修内容が実務にできるるだけ反映されるよう留意する。前コースからの継続という観点からも、同技術習得者の絶対数増加がアウトプットとして望まれる。	対処方針通り
4. 研修期間	・6週間 ・協力期間は97年から2001年までの5年間	カリキュラム（案）の実施に必要な時間数および日数を確保する。また、技術研修日数とは別に、オリエンテーション、評価会などの日数も含めた、全体研修期間を設定する。 協力期間は、「シ」側の要望及びJSPP21全体のコンセプトに留意し、協力期間を設定する。	97年10月27日から 97年12月10日まで （6.5週間）
5. カリキュラム	5週間の理論講義、1週間の実習 1）NOTAMの普及 2）NOTAMチェックリストの用意 3）AIRACシステム 4）空港関連文書の記録の保存等	「シ」側（案）が、本研修の成果達成についての必要な事項を網羅しているか否か確認を行う。また、日本側の研修への参加（専門家派遣等）方法を考慮し、適切なカリキュラムについて協議する。	対処方針通り

項目	要請内容	わが方の対処方針	シ側との協議結果
6. 割当国	バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、ミャンマー、クック諸島、フィジー、インド、インドネシア、キリバス、マレイシア、モルディブ、マーシャル諸島、モーリシャス、モンゴル、ナウル、ネパール、P.N.G.、フィリピン、ソロモン、スリランカ、タイ、トンガ、トゥバル、ヴィエトナム、西サモア（26ヵ国）	研修内容の実際業務への応用の観点からはこれらすべての国を対象としても問題ない。ただし、定員との乖離については、対象者／資格要件を明確にすることにより、割当国の絞りこみを協議する。政策的に割当が好ましくないミャンマーは除外する。	クック諸島、フィジー、マーシャル諸島、P.N.G.、トゥバル、バヌアツ、西サモア、バングラデシュ、ブータン、モルディブ、モーリシャス、スリランカ 以上12ヶ国とし、各国から1名の応募者と、定員に満たない場合の補欠応募者も受け付ける。
7. 定員	12名（周辺国：12名）	周辺国のニーズと実施機関側の許容範囲を検討し、定員を確定する。予算も考慮に入れ12名で対応する。	12名（対処方針通り）
8. 資格要件	・21才以上35才未満 ・航空情報サービスについての多少の知識があること ・英語に堪能な者 ・コースを完了できる肉体的／精神的健常者であること	研修目的・対象を明らかにした上で決定する。"航空情報サービスについての知識"に関する条件について、多少の知識（some background）という表現が要請にあるが、もう少し具体性を持った表現にするため、「当分野で教官的立場にあるもの」という項目を付け加える。	・相手国政府により推薦された者 ・25才以上40才未満 ・英語に堪能な者 ・航空情報サービスについて最低3年の実務経験があり、かつ／または、当該分野で指導的立場にあるもの ・コースを完了できる肉体的／精神的健常者であること ・妊娠状態でのコースへの参加へは健康管理上望ましくない
9. 研修機関	（和）　シンガポール航空大学校 （英）　Singapore Aviation Academy		（和）　シンガポール航空大学校 （英）　Singapore Aviation Academy
10. 応募方法	記述なし	通常どおり以下のとおりとする ・割当国政府は「シ」政府にコース開始60日間前までに応募を行う ・「シ」政府はコース開始30日間までに受け入れ回答を行う	対処方針通り
11. 業務分掌	記述なし	・経費面を除き従来のJSPP下の日・シ双方の業務分掌と同様とする。	対処方針通り
12. 経費関係事務手順	記述なし	・シンガポール航空大学校を実施機関とし、日・シ パートナーシップ プログラム（94年1月に署名・交換）に基づいた事務手順の確認を行う ・事務手順については、JSPP21についても、94年に確認され、実施されている手順に基づき実施する。	対処方針通り

項　目	要請内容	わが方の対処方針	シ側との協議結果
13. 日本負担経費内訳		・日・シ パートナーシップ21（JSPP21）に基づいて、双方が負担。 ・経費項目については、他の第三国研修と統一する。 ・経費分担については、JSPP21の経費負担方式に準ずることとし、受入諸費及び研修諸費（シ人外部講師／日専門家経費を除く）については日・シで折半し、日本人専門家派遣経費は従来通り日本負担、シ人外部講師経費についてはシ側負担とする。これら外部講師及び専門家に付随するスタッフの費用は各々の国の負担とする。また、この経費負担については、毎年開催するJSPP21に係る計画委員会にてレビューされた結果によっては変更もあり得る。	シ側庸人費（シ側講師謝金、補助人員の費用、コース開発にかか人件費、等を含む）についてもシ側の負担とする。
14. 日本人専門家派遣	正式要請の中には具体的には盛り込まれてないが、カリキュラムと別枠で特別トピックについて講義することを期待されている。	・1997年度以降本格化するJSPP21が日・シ政府の共同事業であることから、本スキームの下行われる第三国集団研修事業についても、研修現場に日本人が関与することが望ましい。 ・下記３項目について日本人専門家が特別講義を実施する。 1)Automation of AIS(9hrs) 2)FANS Concept(1.5hrs) 3)ATN in FANS(1.5hrs) また、上記以外に時間枠確保が可能であれば、下記項目についても講義を行う。1.Use of Documents(1h),2.Promulgation of NOTAM/UTC(2h), 3.Information to be and not to be Promulgated by NOTAM(1h), 4.Pre-flight Information Bulletin(PIB)(1h), 5.NOTAM Presentation in PIB(1h), 6.NOTAM checklist Monthly Plain Language Summary of NOTAM(1h)	日本人専門家は、研修コース終了直前の10日間を派遣期間とし、コースの最終評価会にも出席する。 派遣時期：　12月1日から12月10日（予定） 業　務：　計12時間の講義および評価会出席 講義テーマ； - AIS Automation (4hrs) - NOTAM Delivery in Japan (4hrs) - Overview of CNS/ATM Implementation (4hrs)
15. その他		コース実施後、JICA（大使館）、実施機関、及びシ外務省の３者によるフィードバック・ミーティングを現地で実施し、等年度コース実施結果や研修員からのコメントを次年度に生かすべく協議を行うようにする。	対処方針通り

2.3 『生産性向上』コース

(1) 要請の背景

ア．南部アフリカ諸国の研修ニーズ

97年4月、JICAは南部アフリカ開発共同体(SADC)加盟の4ヵ国ータンザニア、ザンビア、ボツワナ、南アフリカーへプロジェクト形成調査団を派遣し、SADCの工業開発の現状、施策、及び工業化ニーズの調査を行った。その結果、近年SADC諸国は、従来に増して工業開発への志向を強めており、投資促進(外国直接投資の受け入れを含む)、中小企業育成、生産性向上等に関し積極的取り組みをしている実態が確認された。(「南部アフリカ地域中小企業セクター(人材育成／中小企業振興)プロジェクト形成調査報告書」参照)。

SADCの工業開発志向の背景には、(1)南アフリカ共和国が1994年にSADCに新規加盟したことにより、域内の経済開発に大きなインパクトを与えていること、(2)多くの加盟国はこれまで構造調整政策の実施を重点としてきたが、ここに来てようやくその成果が現れ始めたことで、かねてからの優先課題であった「工業化」施策への本格的取り組みが可能になったこと、等が上げられる。

SADC加盟12ヵ国は、96年8月に「SADC貿易議定書」に署名を行い、今後8年間(2004年まで)に当該地域を「自由貿易地域」として統合する方針を打ち出した。これを受けて現在、当該地域の「工業開発に関する議定書」の策定作業が進められている。

また、SADCは近年、年次協議(支援国との定期協議)においても「工業開発」を主要議題に取り上げている。すなわち、96年には「工業開発」が、また97年には「生産性向上」が主要テーマとなり、活発な論議が行われた。

上述のようにSADCは工業開発志向を強めているが、SADCのいずれの国も(南アは別として)工業開発の実績・経験がきわめて乏しく、今後工業開発を進めるに当たっては、工業先進国、援助機関等の支援協力を必要としていることも事実である。とくに工業開発分野の「人材育成」は各国の必須のニーズとなっており、SADC事務局及び調査団が訪問した国々からは、中小企業育成、生産性向上等にかかる研修協力について強い要請があった。

上述調査の際、SADC事務局は、生産性向上問題について以下のように述べた。

1) 当面は、まず、生産性についての一般的認識が必要である。
2) 企業のみならず、政府、金融機関、労働界などを含めて地域全体にわたっての生産性(regional productivity)向上が必要とされている。
3) 企業が直面している競争はきびしい。それゆえ、生産効率の向上、品質の向上をはかり、生産性の向上を図らねばならない。

4) 民間部門、行政部門ともに生産性向上は重要テーマであるが、民間部門の方がより必要性が高い。
5) SADCとしては、民間企業の要請に応えるため、民間部門の生産性向上に焦点を当てた運動を展開して行く。
6) 97年8月か9月に、SADCは先に行われた年次協議の結果をふまえて「生産性向上宣言」を発表する予定である。これによって、SADCの生産性向上運動がスタートするだろう。現在、準備作業（戦略検討）を行っているところだ。

ここに見られるように、SADCの生産性向上運動は、これから開始される状況にある。SADCにおける工業化の進度に見合った状況といえるだろう。事務局をはじめ、加盟各国政府の生産分野担当レベルでは、生産性向上の目的や意義を一応認識しているものと考えられる。今後は、民間部門を中心に、生産性向上意識の普及を図っていくことが課題となっている。

過去の事例によれば、生産性向上運動を進めるには、最初に、公的機関によるリードが必要であるが、SADCの場合、そうした機関（生産性センターなど）があるのは、現在のところ、南ア、ボツワナ、タンザニアの3ヵ国のみであり、他の諸国は現在設立準備の段階にある。

イ．実施国の当該分野の現状

シンガポールでは、すでに30年前よりシンガポール生産性標準庁（実際にはその前身組織）を中心に生産性向上運動を展開してきており、民間部門、行政部門を問わず国全体に生産性意識の普及が見られ、充分その成果を享受している現況である。いわゆるアジアNIESの経済発展に先鞭をつけたシンガポールの発展の鍵は、国をあげて取り組んできた生産性向上運動にあったと言ってもよいであろう。その間、わが国はシ国よりの要請に基づき生産性向上にかかる技術協力を長年にわたり実施してきた経緯がある（後述）。こうした実績をもつシンガポールは、二国間ODAにおいてもすでに多くの実績があり、また第三国研修の実施にも力を入れている。生産性分野においてシンガポールは、世界のリーダー国の一つと言っても過言ではない。

(2) 第三国研修実施体制

ア．実施機関の組織及び事業概要

本コースの実施機関は、「シンガポール生産性標準庁」(Singapore Productivity and Standards Board：PSB）である。

PSBはシンガポール貿易産業省所管の組織であり、1996年4月に既往の国家生産性庁

(NPB)とシンガポール標準・工業研究所(SISIR)を合併して設立された。PSBの役員会は産業界、労働界、政府、専門家・学識者団体よりの代表者18名によって構成され、議長は無任所大臣(国家労働組合会議専務理事を兼務)リム・ブーン氏である。

PSBの職員数は約1000名、うち400名が専門職員(エコノミスト、技術専門家等)、600名が一般職員である。

PSBの施設は2ヵ所にあり、本部のPSBビルには、総務・管理・財務部門のほか、PSB生産性研修所(PSB Institute for Productivity Training)が置かれている。また、もう一つの施設には、試験研究部門、技術サービス部門、標準・品質認証サービス部門及び中小企業相談所がある。

PSBの組織は、次のように大きく3部門からなり、それぞれはカッコ内に示す各担当課に分れている。

① 資源及び企業開発(計画・情報、対外関係、マーケティング、企業支援サービス)
② 産業及びマンパワー(産業開発、人材開発、インセンティブ管理)
③ 標準及び技術(標準、品質、技術開発、製品開発システム・自動化、試験・評価)

このうち、本『生産性向上』コースの担当部署は、上記①の「対外関係」課である。

PSBの業務の使命は、国民生活の質の向上をはかるため国際競争力を強化し経済成長を推し進めること、そのため生産性向上をはかることとされており、これを実現するために次の6つの目標を掲げている:(1)生産性向上の促進、(2)技術の適用、(3)標準化・品質開発、(4)人材開発、(5)産業開発、(6)インセンティブ管理。

イ．実施機関の研修指導能力及び施設運営管理能力

本コースの実施機関であるPSBは、シンガポール国内における企業の生産性向上を支援することを目的として設立された組織である。その主な役割は経営コンサルティングの実施と教育訓練の提供により企業の生産性向上を支援することである。

PSBの前身はNPBであり、その前身は1967年に設立されたNPCまで遡る、したがって、PSBは生産性向上運動に関してかなり古い歴史を有している。

わが国はNPBに対し、1983年度から1990年度にかけて生産性向上に関する技術協力(プロジェクト方式技術協力)を実施したが、NPBではこの経験をアジア・大洋州地域の国々に普及させるべく、1990年度から5年間にわたり、第三国研修「経営診断」コース、さらに「上級経営診断」コースをわが国の協力のもとに実施した。

PSBの長期にわたる国内企業に対する研修指導実績(注)およびわが国の協力により行われた第三国研修実績により、PSBは研修指導能力、施設運営管理能力をすでに十分備えており、国際的にも生産性向上運動指導機関としての地位を確立するに至っている。

（注） PSBの国内企業向け研修コース数は、上級管理者向けコースが11コース(内訳：上級資格コースが4コース、資格コースが7コース)、生産性向上コースが42コース、OJTコースが6コース、QCサークルコースが13コースとなっている。

(3) 協議結果

ア．協力の目的と必要性

本コースの目的は、南部アフリカ開発共同体(SADC)加盟12ヵ国から派遣される研修対象者に、生産性の基礎的概念、知識、技法を教えることである。

前述のとおり、SADCは工業開発志向を強めているが、生産性向上運動の展開はこれからという状況にあり、今後、民間部門を中心に生産性向上意識の普及を図っていくことが課題となっている。その際、公的機関による指導・普及活動が重要となるため、研修対象者は各国政府機関に属する者とする。ただし、対象国によって生産性への取り組み方に相違があるため、対象者の所属先については政府機関に限定せず、民間部門にも広げて受け入れることを合意した(注)。なお、コースの英文名称は、先方より提案のあった"Productivity Management"を採用することとした。

（注） 研修対象者の資格要件を以下の通りとした。

研修対象者は、生産性向上センター等の国の機関、商工会議所等の公的機関、業界に影響力のある民間企業のいずれかに従事する管理者（レベル）であって、生産性分野の業務経験が3年以上の者(いずれの場合も政府が指名した者)とする。年齢は30歳以上50歳以下。

イ．専門家派遣（含・予定講義事項、派遣時期、等）

日本の専門家1名を本コースに派遣することで合意された。

カリキュラムの内容は、全体を大きく3つに分け、(1)生産性概念の理解、(2)生産性の測定・分析、(3)生産性と品質管理との関連、とする。この中で、(1)では、日・シ両国における生産性向上運動の紹介も行う。また、(2)では、「付加価値」の理解が重要となるため演習を通じてこれを十分理解させる。また、(3)では、QCサークル活動の実際面について企業訪問（3社）も交えて習得させる、等を確認した。

日本の専門家の担当項目は、上述の日本の生産性向上運動の紹介及び付加価値の講義と演習を受け持つことで合意された。(詳しい内容についてはPSBとさらに詰める必要がある。)

研修期間については、PSBより、過去の経験から全体で17日必要だと提案があり、当方はこれを了承した。

今回は最初の実施であるため十分な時間的余裕が必要であることをふまえ、実施時期

を98年1月とすることを提案したところ、先方より、1月7日～15日の期間は他の研修予定があること、また1月下旬は中国正月のため休日が多いことなどをふまえ、1月～2月の期間の中で適当な時期(の17日間)を設定したいと提案があり、当方はこれを了承した。ただし、前提として2月末日には研修が完了していることを確認した。

ウ．実施上の留意事項

(1)　本コースについては、実施機関であるPSBと話し合いの結果、すべての点で合意され、M／M案の作成も行われたが、シンガポール外務省は本件について内部調整が必要とのことであった。このため、今回、M／Mの署名は行われなかった。

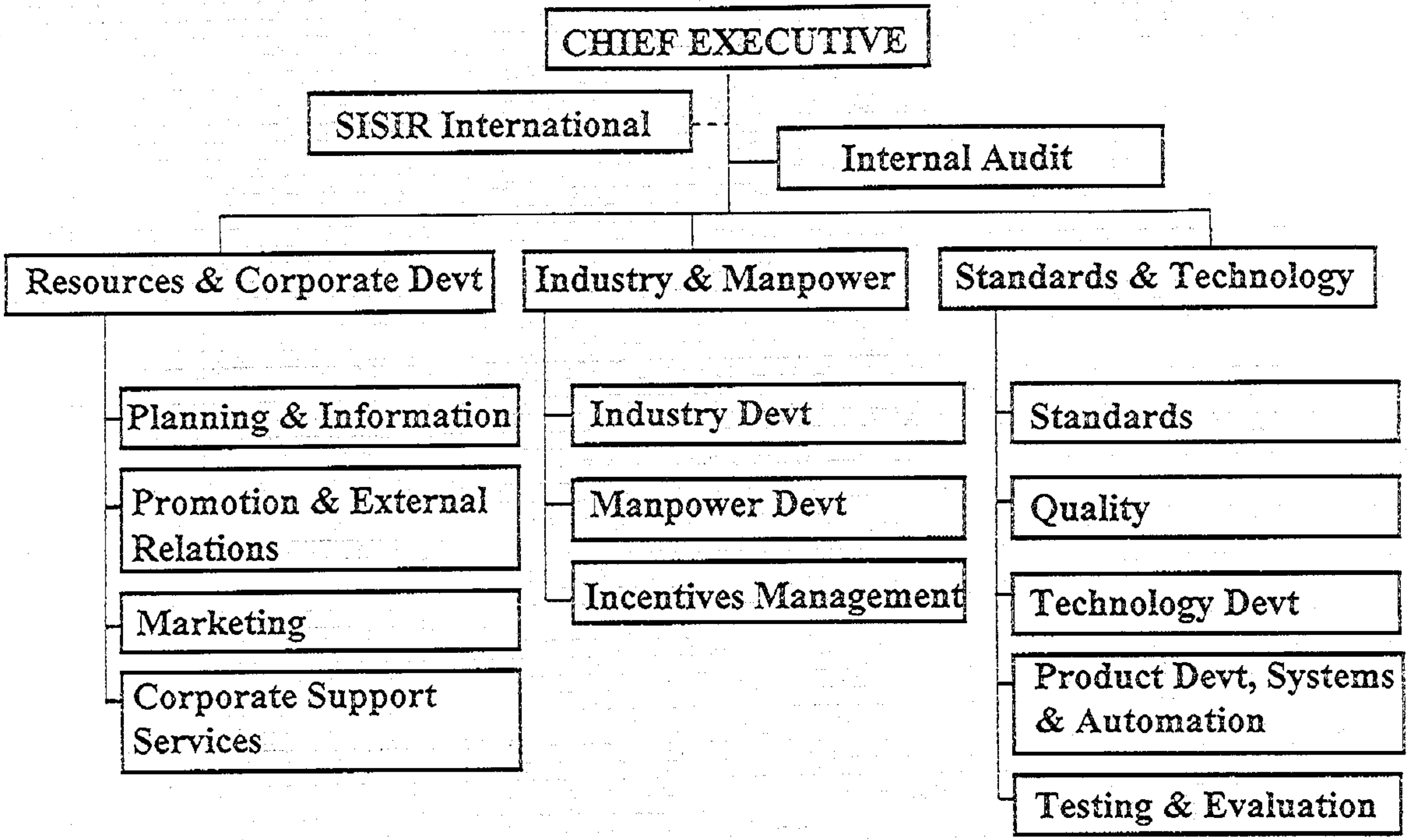
7月3日行われた合同会議において、シンガポール外務省は、本件の今後の進め方について以下の通り言明し、日本側はこれを了承した。

今後7月末までに、外務省の内部調整等シ側の作業をすべて完了し、今回提出されたM／M案を基に正式のM／M案を作成し、これをJICA事務所へ提出して、所定の手続に則り両国が署名を行うこととする。以上の手続きを今後すみやかに行うので了承されたい。

(2)　研修成果を有効に生かし、次回以降の研修に反映させるため、研修終了後および次回研修前に、JICA、シンガポール外務省、PSBの3者によってFeed-back Meetingを開催することが望ましいとの認識で一致した。

(3)　経費については、JSPP21の取り決めで合意された方式に基づき所要経費を両国で折半することを確認した。

PSB Organisation Chart



（４）協議概要表（ミニッツ未署名）

項目	要請内容（以下日本側からの提示案）	わが方の対処方針	シ側との協議結果
1. コース名称	（和）「生産性向上」 （英）Productivity Improvement	左記の通り	Productivity Management
2. 目的	自国の民間部門（製造業）の生産性向上に焦点を当て生産性の基本的概念や生産性分析に関する基礎的知識技法を学び、生産性向上への取り組み方を習得すること。	左記の通り	南部アフリカ諸国からの参加者が、生産性の概念やその関連技術に親しみ、総合的品質管理のアプローチを含む生産性と品質管理のつながりを学ぶ。
3. 研修成果	本研修修了時に研修員は 1)生産性の基本概念及び生産性向上による企業経営及び経済全体への影響力について理解する。 2)企業レベルにおいての生産性指標について理解する。 3)企業経営のための生産性指標の開発について習得する。 4)体質改善を促進する行動計画を作成することができる。	左記の通り	1)生産性の基本概念及び生産性向上による企業経営及び経済全体への影響力の理解 2)国家レベル、企業レベル、業界レベル、組織レベルでの生産性の計測についての理解 3)組織レベルで用いるための生産性向上プログラムの開発 4)品質向上運動における、目標設定と計画策定
4. 研修期間	・２週間程度 ・協力期間は97年度から2001年まで５年間	協力期間については５年間として他の第三国研修と同じにする。 カリキュラムの実施に必要な時間数および日数を確保する。また、技術研修日数とは別に、オリエンテーション、評価会などの日数も含めた、全体研修期間を設定する。 またJSPP21全体のコンセプトにも配慮する	98年1月又は2月に実施。 （2.5週間）
5. カリキュラム	１．討議・発表　カントリーレポート／評価会 ２．講義　生産性の基本概念 生産性運動の歴史と現状（日・シ事例） 生産性の指標と評価 生産性と品質、品質と付加価値 生産性向上要因 TQCと品質、QCサークル活動 ３．演習　付加価値の計測及び分析 ４．モデル工場視察	左記の通り	1)生産性概念の理解（含・日シ両国における生産性向上運動の紹介） 2)生産性の測定分析（含・演習による付加価値の理解） 3)生産性と品質管理との関連（含・企業訪問ーQCサークル活動の実際）

項目	要請内容	わが方の対処方針	シ側との協議結果
6. 割当国	SADC加盟１２ヵ国 ― 南アフリカ、タンザニア、ザンビア、マラウイ、ジンバブエ、アンゴラ、ボツワナ、モザンビーク、レソト、スワジランド、モーリシャス、ナミビア	アジア・アフリカ第三国研修の最初のコースとして位置付けられ、また、SADC（南部アフリカ）向けコースである点を踏まえ要請のとおり１２ヵ国を対象とする。	南アフリカ、タンザニア、ザンビア、マラウイ、ジンバブエ、アンゴラ、ボツワナ、モザンビーク、レソト、スワジランド、モーリシャス、ナミビア 以上 SADC加盟12ケ国 （「シ」外務省の承認待ち）
7. 定員	１２名（周辺国：１２名、実施国：０名）	JSPP21で実施される他２案件とのバランス及び実施機関の対応能力を考慮し定員を決定する。１２名で対応するが、定員に満たない場合等は、シ側の希望である南ア、ボツワナ等から複数とることも可能とする。	SADC加盟12ケ国 （「シ」外務省の承認待ち）
8. 資格要件	・各国生産性向上運動関係機関に従事するもの／或いは ・商工会議所等公的機関にあって生産性向上運動担当者／或いは ・製造業の代表的企業における生産性向上運動担当者 ・英語に堪能なもの ・年齢３０歳以上５０歳以下	第一回目コースには各国ともに生産性分野の責任者（senior）を参加させてくることが予想されることから一回目に限っては年齢の上限を設けない。	・国家生産性関連機関の中堅職員で、最低３年間の関連業務経験を有する者、又は ・商工会議所のような公的機関の管理職（レベル）で生産性及び品質管理・向上分野で最低３年の実務経験を有する者、又は ・影響力のある製造業の管理職（レベル）で生産性管理部門で最低３年間の実務経験を有する者 ・30才以上50才未満の者 ・英語に堪能な者 ・コースを完了できる肉体的／精神的健常者 （「シ」外務省の承認待ち）
9. 研修機関	（和）生産性標準化庁 （英）Productivity Standard Board		（和）生産性標準化庁 （英）Productivity Standard Board
10. 応募方法		・「シ」政府はコース開始９０日前までにG.I.を作成の上割当国政府に送付し応募を勧奨する ・割当国政府は「シ」政府に対しコース開始60日間前までに応募を行う ・「シ」政府はコース開始30日間までに受け入れ回答を行う ・なお、適当な候補者のいない国が出ることを想定し、各国とも補欠を含め２名の応募を勧奨する （SADC事務局、JICA事務所、日本大使館が適宜支援を行うこととする。）	対処方針通り

項　目	要請内容	わが方の対処方針	協議結果
11. 業務分掌		・基本的にJSPP下の日・シ双方の業務分掌と同様とする。	対処方針通り
12. 経費関係事務手順	記述なし	・生産性標準化庁を実施機関とし、日シ・パートナーシップ・プログラム（94年1月署名／交換）に基づいた事務手順の確認を行う ・事務手順については、JSPP21についても、94年に確認され、実施されている手順に基づき実施する。	対処方針通り
13. 日本負担経費内訳		・日・シ　パートナーシップ21（JSPP21）に基づいて、双方が負担。 ・経費項目については、他の第三国研修と統一する。 ・経費分担については、JSPP21の経費負担方式に準ずることとし、受入諸費及び研修諸費（シ人外部講師／日専門家経費を除く）については日・シで折半し、日本人専門家派遣経費は従来通り日本負担、シ人外部講師経費についてはシ側負担とする。これら外部講師及び専門家に付随するスタッフの費用は各々の国の負担とする。また、この経費負担については、毎年開催するJSPP21に係る計画委員会にてレビューされた結果によっては変更もあり得る。	シ側雇人費（シ側講師謝金、補助人員の費用、コース開発にかか人件費、等を含む）についてもシ側の負担とする。
14. 日本人専門家派遣		・1997年度以降本格化するJSPP21が日・シ政府の共同事業であることから、本スキームの下行われる第三国集団研修事業についても、研修現場に日本人が関与することが望ましい。 ・上記を踏まえ、シ側の意向を確認した上で、日本人専門家の講義内容について検討するが、JSPP全体での経費負担バランスを考え、日本人専門家の担当部分　をできるだけ大きくするようにする。	日本人専門家１名を派遣。 担当業務： - 日本の生産性向上運動の紹介及び付加価値の講義 - 演習
15. その他		コース実施後、JICA（大使館）、実施機関、及びシ外務省の３者によるフィードバック・ミーティングを現地で実施し、等年度コース実施結果や研修員からのコメントを次年度に生かすべく協議を行うようにする。	対処方針通り

協議ミニッツ・「観光従事者の訓練」コース

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM
AND
THE REPRESENTATIVES OF THE GOVERNMENT OF SINGAPORE
ON THE JOINT TRAINING PROGRAMME
UNDER THE JAPAN-SINGAPORE PARTNERSHIP PROGRAMME
FOR THE 21ST CENTURY

1. In line with Memorandum of Discussion on the Japan - Singapore Partnership Programme for the 21st Century signed on 7 May, 1997 between the Government of Japan and Singapore, the Japanese preliminary survey team, organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), and headed by Mr Toichi Iwata, visited Singapore from 29 June to 5 July, 1997 in order to discuss with the Representatives of the Government of Singapore a training course for participants from Asia and the Pacific in the field of training of trainers in tourism management.

2. The team has conducted surveys, held a series of meetings and exchanged opinions with the Representatives of the Government of Singapore regarding the Course.

3. Both sides came to share the view that the course will contribute to the dissemination of the knowledge and skills of training of trainers in tourism management in Asia and the Pacific countries.

4. Both sides drafted the Record of Discussions attached as APPENDIX I, and agreed to recommend to their respective Governments that further studies should be made for elaborating it in order to ensure the successful implementation of the Course.

5. A list of attendants at the meeting is attached as APPENDIX II

Singapore, July 4, 1997

Mr Toichi Iwata
Head
Japanese Preliminary Survey Team
JICA

Mr Robert Chua
Senior Deputy Director
Technical Cooperation Directorate
Ministry of Foreign Affairs
Singapore

APPENDIX I

(DRAFT)
THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY IN SINGAPORE AND THE REPRESENTATIVES OF THE GOVERNMENT OF SINGAPORE ON THE JOINT TRAINING PROGRAMME IN THE FIELD OF TRAINING COURSE DEVELOPMENT FOR TOURISM UNDER THE JAPAN-SINGAPORE PARTNERSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

In line with the Memorandum of Discussions on the Japan-Singapore Partnership Programme for the 21st Century signed on 7 May 1997 between the Governments of Japan and Singapore, the Japanese preliminary survey team, organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), and headed by Mr Toichi Iwata, visited Singapore from 29 June to 5 July 1997 and had a series of discussions with the representatives of the Government of Singapore with respect to the framework of a training course in the field of training of trainers in tourism management under the Joint Training Programme of Japan-Singapore Partnership Programme for the 21st Century, and to the desirable measures to be taken by both Governments to ensure the successful implementation of the Course.

Based on the above discussions, the Resident Representative of JICA in Singapore and the Representatives of the Government of Singapore agreed to recommend to their respective governments the matters refereed to in the documents attached hereto.

Singapore, 4 July 1997

Mr Hideaki Ito Resident Representative JICA Singapore Office	Mr Robert Chua Senior Deputy Director Technical Cooperation Directorate Ministry of Foreign Affairs Singapore

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of Singapore will cooperate with each other in organising a training course in the field of training of trainers in tourism management (hereinafter referred to as the "Course") at the Temasek Polytechnic under the Joint Training Programme of the Japan-Singapore Partnership Programme for the 21st Century..

The Government of Singapore will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once a year from the fiscal year (FY) 1997 to FY 2001, subject to annual consultations between both Governments. The course will be conducted in accordance with the following:

1 **TITLE**

The Course will be entitled "Train-The-Trainers in Tourism Management".

2 **PURPOSE**

The purpose of the Course is to provide the participants with the knowledge and skills of training of trainers in tourism management.

3 **OBJECTIVES**

At the end of the Course, the participants are expected to:-

3.1 have an increased vocabulary of learning and teaching terminology;

3.2 demonstrate an internalisation of the underlying learning and teaching theories and an understanding of the principles of course design by designing a short Programme;

3.3 demonstrate the ability to conduct an effective training session in a mini-presentation;

3.4 illustrate the appropriate use of the various training methods;

3.5 reflect on the training issues discussed during the various field visits; and

3.6 to be able to evaluate the in-house tourism training schemes observed in terms of applicability to their situations in their home countries.

4 DURATION

The duration of the Course will be approximately two (2) weeks and the Course for FY 1997 (hereinafter referred to as "the first course") will be held from 9 November 1997 to 22 November 1997.

5 CURRICULUM

The tentative curriculum of the Course for FY 1997 is attached as Annex I.

6 INVITED COUNTRIES

The Governments of the following countries will be invited to apply by nominating their applicant(s) for the Course:-

Mongolia, Mauritius, Indonesia, Sri Lanka, India, Fiji, Maldives, Vietnam, Laos, Cambodia, Nepal and Pakistan.

7 NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed twelve (12).

8 QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Course are:

8.1 to be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure stipulated in 10.1 below;

8.2 to be above 30 and below 50 years of age;

8.3 to be a mid-career government officer with at least 3 years working experience, or supervisory position in tourism and/or hospitality area;

8.4 to be proficient in the English Language; and

8.5 to be in good health, both physically and mentally, to complete the Course.

9 **FACILITIES AND INSTITUTIONS**

The Course will be conducted by the Temasek Polytechnic (hereinafter referred to as "TP") in the Republic of Singapore.

10 **APPLICATION PROCEDURE**

10.1 A Government applying for the Course on behalf of its nominee(s) shall forward three (3) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of Singapore through diplomatic channels not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

10.2 The Government of Singapore will endeavour to inform the applying Governments through diplomatic channels, whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.

11 **MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF SINGAPORE**

In organising and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country.

The schedule of the first Course Implementation is attached as Annex II.

11.1 **The Government of Singapore**

11.1.1 **Ministry of Foreign Affairs**

(1) To forward the General Information (G.I.) brochures of the Course to the Governments of invited countries through its diplomatic channels.

(2) To receive application forms and to forward them to TP.

(3) To notify the results of the selection of participants to the respective Governments through its diplomatic channels.

(4) To bear an equal portion of the expenses. The budget for FY 1997 is attached as Annex III.

(5) To attend the feedback meeting of the Course.

11.1.2 **Temasek Polytechnic (TP)**

(1) To formulate the curriculum based on Annex I.

(2) To draft and print the G.I. brochure.

(3) To assign an adequate number of its staff as lecturers/instructors for the Course.

(4) To provide its training facilities and equipment for the Course.

(5) To select participants for the Course, and to notify the Technical Cooperation Directorate, Ministry of Foreign Affairs (hereinafter referred to as "TCD, MFA") and JICA Singapore Office (hereinafter referred to as "the JICA Office") of the results.

(6) To arrange accommodation and medical insurance for participants.

(7) To arrange international air tickets for the participants from the invited countries and to arrange for meeting services at the airport.

(8) To arrange domestic study tour(s) as a part of the Course, if necessary.

(9) To issue certificates to the participants who have successfully completed the Course.

(10) To submit a course report to TCD, MFA and the JICA Office within thirty (30) days to the TCD, MFA and the JICA Office after the end of the Course.

(11) To submit a statement of expenditures with the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditure stated above to TCD, MFA and the JICA office within thirty (30) days after the end of the

Course.

(12) To hold a feedback meeting of the Course within 60 days after the end of the course.

(13) To coordinate any matters related to the Course.

11.2 **The Government of Japan**

(1) To despatch Japanese short-term expert(s), in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, who will give advice to TP and deliver some parts of the lectures. This, however, is subject to the availability of the JICA budget for this purpose and to the number of suitable expert(s) in Japan. TP is expected to submit to the JICA Office requests for JICA short-term expert(s) not later than 3 (three) months before the expected despatch date of the expert(s).

(2) To bear an equal portion of the expenses for the Course. The budget for FY 1997 is at Annex III.

(3) To attend the feedback meeting of the course.

12 **PROCEDURES OF REMITTANCE AND EXPENDITURE**

Remittance of funds for expenses to be borne by the Government of Japan and the Government of Singapore and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures:

12.1 TP will open a bank account in Singapore to receive the funds remitted by TCD, MFA and the JICA Office and inform TCD, MFA and JICA of the name of the bank, the account code number and name of the account holder.

12.2 TP will submit to the TCD, MFA and the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by TCD, MFA and the Government of Japan, not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

12.3 TCD, MFA and the JICA Office will assess and approve the estimate and remit the approved amount of expenses to the account mentioned in 12.1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.

12.4 TP will submit to the TCD, MFA and the JICA Office a statement of expenditure within thirty (30) days after termination of the Course.

12.5 In case there is any unspent remainder of the amount remitted by TCD, MFA and the JICA Office, TP will reimburse the unspent amount to TCD, MFA and the JICA Office in accordance with the advice given by TCD, MFA and the JICA Office. The funds allocated for the flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.

12.6 When requested by TCD, MFA and JICA, TP will make available for TCD, MFA's and the JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 12.4 above.

13 OTHERS

This attached document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions:-

Annex I	:	Tentative Curriculum and Schedule of the Course (For FY 1997)
Annex II	:	Schedule of Course Implementation (For FY 1997)
Annex III	:	Budget to be borne by both Governments (For FY 1997)

. . . . .

TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE FOR FY 1997

A Introduction

Project-based Learning Approach
This two-week programme is designed to ensure that the participants will learn and apply what they have learnt in a project-based learning approach. The classroom sessions will provide the necessary theoretical underpinnings with appropriate practical orientation for each participant to be able to undertake a mini project during the two-week period that is relevant to their work back at their home countries.

At the end of the two-week period, each participant would have produced a mini training programme articulating the rationale for the programme with clear learning objectives. The individual presentation will allow each participant to practise actual delivery techniques using appropriate audio-visual aids in their presentations.

B Course Content

Session 1 - An Introduction to Learning Theories (1 ½ hours)
General Objective:
At the end of this session, participants will be better informed about the main learning theories which will influence how training programmes are conceived.

Specific Objectives:
1. Participants will learn about the behaviourist, cognitivist and social learning theories.
2. Participants will develop their own model and belief regarding learning.

Session 2 - The Adult Learner (3 hours)
General Objective:
This session prepares the participants to engage the adult learners in effective learning situations/designs. It will look at various factors that affect adult learning.

Specific Objectives:
1. Participants will review Knowles' concept of andragogy and discuss its applicability in respect to the types of trainees from their respective countries of origin.
2. They will deliberate on three main factors affecting adult learning:
- motivation,
- learning styles, and
- memory
3. They will also discuss the indigenous factors that affect learning.

Session 3 Experiential Learning Programme (6 hours)
This one-day programme serves two general objectives.

1. It breaks down barriers among the participants and allows them to enter into a collaborative learning situation more quickly.
2. It introduces the highly effective training tool of experiential learning to the participants.

Specific Objectives:
1. The participants will experience first-hand the dynamics of group formation: forming, storming, norming, and performing.
2. They will also learn from experience the process of Kolb's learning cycle and relate it back to training design.

Session 4 - Training Needs Analysis (3 hours)
General Objective:
At the end of this session, participants will be able to articulate possible initiatives for courses and be able to evaluate these. They will be familiar with basic needs analysis tools.

Specific Objectives:
1. Participants will identify possible ideas for courses in their subject/training areas.
2. Participants will design one questionnaire. This will be designed primarily for their industry in a n attempt to ascertain training needs.
3. Participants will learn to analyse questionnaire feedback and recommend appropriate training and/or non-training interventions.

Session 5 - Course Design (3 hours)
General Objectives:
At the end of this session, the participants will be have gained an overall perception of the course design process. They will understand the nature and reasons for having a course aim and they will demonstrate this by writing a course aim specifically for their project course.

Specific Objectives:
1. Participants will be able to visualise a course in terms of the systems model (inputs, processes, and outputs).
2. They will identify two other approaches to course design.
3. They will be able to discuss the nature of course outcomes - cognitive, affective, and psychomotor applying Bloom's Taxonomy.
4. They will be able to distinguish the terms course aims, course objectives, and course rationale.
5. They will write two or three simple course aims demonstrating appropriate language and intent for their respective project course.

Session 6 - Course Development (3 hours)
General Objectives:
1. Participants will be able to identify the relative importance of content in terms of the needs analysis and in terms of the simple rules of "must" know, "good" to

know and "nice" to know. Participants will be familiar with the DACUM process.

2. Participants will be introduced to three methods of sequencing course materials. They will apply one of their own choice for their course project.

Specific Objectives:

1. Participants will identify content for their own project courses.
2. They will use the Zoned Analysis method of visualising and defining content.
3. They will apply the Gronlund method of general and specific objectives to the content of their project courses.
4. Participants will discuss and evaluate the efficacy of:
   - the spiral curriculum model
   - the linear curriculum model
   - the core curriculum model
5. Participants will apply one of these in their course projects.

<u>Sessions 7 & 14 - Training Methods</u> (3 hours)

General Objective:

Participants will be introduced to a compendium of training methods.

Specific Objective:

1. Participants will compare and contrast the efficacy of each training method in relation to group size, objectives, and appropriateness to materials used.

<u>Session 8 - Presentation Skills</u> (1 ½ hours)

General Objective:

Participants will learn how to make effective training presentations.

Specific Objectives:

1. Participants will learn the basic principles of effective presentations.
2. They will plan and deliver a 10-minute presentation at the end of the two-week programme.

<u>Sessions 9, 10 & 11</u>

Our Japanese colleague will share with the participants the following topics:

a. Realised Japanese Cooperation in the field of Tourism Education
b. Japanese Tourist Behaviour
c. Education of Human Resources in the field of Tourism in Japan

<u>Sessions 12 - Using Technology for Training</u> (3 hours)

General Objective:

Participants will be familiar with a number of audio-visual aids to teaching and their relative usefulness and importance. Participants will be exposed to a basic multimedia presentation and they will evaluate it in terms of applicability in their home training situations.

Specific Objectives:

1. Participants will be familiar with the OHP and its workings.
2. Participants will be familiar with tape-slide presentations.
3. participants will be able to trouble-shoot in each case.
4. Participants will evaluate the relative usefulness of each for their home training situations.

Session 13 - Forum on Manpower Planning & Development for the 21st Century (1 ½ hours)

A panel of invited industry speakers will present their papers on manpower planning and development in tourism. Participants will engage the speakers in a question-and-answer session following the presentation.

Session 15- Course Evaluation (1 ½ hours)

General Objective:

Participants will design one instrument for evaluating their course project.

Specific Objectives:

1. Participants will identify three sources of data about courses.
2. They will identify three aspects of courses which are able to be evaluated.
3. They will evaluate and comment on the relative merits and reliability of student feedback and employer feedback about courses.
4. Participants will consider various feedback forms.

C Field Study

Participants will be exposed to various sectors of the tourism industry; e.g. a national tourist organisation, a travel agency, a hotel and other travel-related organisations. These visits will enable the participants to gain a better understanding of what the industry practice is.

During these visits, participants will meet a representative from the respective organisation who will brief them on the organisation's training philosophy as well as the types of training provided. Participants will be taken around the organisation to view the property, especially the training set-up (if possible).

At the close of each field visit, there will be a question-and-answer session for the participants to have their queries addressed. A facilitator from Temasek Polytechnic will accompany the participants on each visit.

The participants are expected to write a journal entry following each field visit to reflect on the insights gained from each of the field visit and the application of the insights relevant to their particular situations at work from their respective countries of origin.

D Teaching Methodology

The course comprises of two segment of training - 50% of theoretical instruction and 50% of practical training/field trips. Please see the attachment for the Course timetable.

MFA-JICA TRAIN-THE-TRAINERS IN TOURISM MANAGEMENT
10 - 21 November 1997

DATE / TIME	9:00am - 10:30am	11:00am - 12:30pm	1:30pm - 3:00pm	3:30pm - 5:00pm
10 November Monday	Opening Ceremony Welcome & Introduction	Session 1 Foundations of Training (1): Learning Theories	Session 2 Foundations of Training (2): Understanding the Adult Learner	
11 November Tuesday	Session 3 Experiential Learning Programme - the Training & Learning Cycle			
12 November Wednesday	Session 4 Training Needs Analysis		Field Study 1 National Policy and Strategies - STPB	
13 November Thursday	Session 5 Course Design		Field Study 2 Training of Tourism Professionals - Centre for Tourism Related Studies	
14 November Friday	Session 6 Course Development		Field Study 3 Marketing of Leisure Attractions	
17 November Monday	Session 7 Training Methods	Session 8 Presentation Skills	Field Study 4 Service Quality	
18 November Tuesday	Session 9 Realised Japanese Cooperation in the field of Tourism Education	Session 10 Japanese Tourist Behaviour	Field Study 5 Hotel & Hospitality Management	
19 November Wednesday	Session 11 Education of Human Resources in the field of Tourism in Japan	Session 12 Using Technology for Training	Session 13 Forum on Manpower Planning & Development for the 21st Century	
20 November Thursday	Session 14 Training Methods	Session 15 Course Evaluation	Participants' Evaluation & Discussion	Individual Consultations & Presentation Preparation
21 November Friday	Project Presentation	Certificate Presentation & Closing Ceremony	Participants' Tour of Singapore's Attractions	

TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE FOR FY 1997

Annex II

SCHEDULE OF COURSE IMPLEMENTATION FOR FY 1997

MONTH	SINGAPORE SIDE	JAPANESE SIDE
July 1997	1. Signing of Minutes of Discussions 2. Preparation of General Information Brochures (G.I.).	1. Signing of Record of Discussions
July 1997	1. Submission of Form A-1 2. Distribution of G.I. and Application Forms	
August/ September 1997	1. Opening of Bank Account 2. Submission of Bill of Estimate	1. Recruitment of Expert(s)
October 1997	1. Receipt of Application Forms 2. Selection & Notification of the Participants	1. Remittance of Expenses 2. Submission of Form B-1
November 1997	1. Implementation of the Course	1. Despatch of Expert(s)
December 1997	1. Submission of Statement of Expenditures 2. Submission of Course Report	
January 1997	Review of the Course	Review of the Course

ANNEX III

Japan - Singapore Partnership Programme for the 21 st Century : Joint Training Programme in the Field of Train-the-Trainers in Tourism Management Budget to be Borne by Both Government

ITEMS	BREAKDOWN (S$)	TOTAL AMOUNT (S$) Inclusive of GST
1 Invitation Expenses		
Air-Fare	1,500 x 12 pax	18,000.00
Per Diem	40 x 14 days x 12 pax	7,200.00
Accommodation	125 x 14 days x 12 pax	21,000.00
Medical Insurance	40 x 12 pax	480.00
Meeting Expenses	40 x 12 pax x 2 trips	960.00
SUBTOTAL 1		47,640.00
2 Training Expenses		
a. Transportation	80/trip x 25 trips	2,000.00
b. Material Procurement		
1) Training Materials & Stationary	250 x 12 pax	3,000.00
2) Training Facilities	60/hr x 8 hrs/day x 10 days	4,800.00
3) Adventure Learning (Rental of site, facilitator, insurance etc)		3,000.00
4) Other materials	100 x 12 pax	1,200.00
c. Meeting Expenses		
1) Opening Ceremony	30 x 50 pax	1,500.00
2) Closing Ceremony	30 x 50 pax	1,500.00
d. G.I. Printing	8 x 400 copies	3,200.00
e. Others		
1) Certificate	25 x 12 copies	300.00
2) Banners	200 x 2 pieces	400.00
3) Name Plates	1.50 x 12 pax	18.00
4) Daily Refreshment	10 per pax x 12 pax x 10 days	1,200.00
5) Communication	100 x 12 pax	1,200.00
SUBTOTAL 2		23,318.00
GRAND TOTAL		70,958.00
Portion of costs borne by the Government of Japan		35,479.00
Portion of costs borne by the Government of Singapore		35,479.00

APPENDIX II

LIST OF ATTENDANTS AT THE MEETING

JAPANESE SIDE

Mr Toichi Iwata	Head, Japanese Preliminary Survey Team, JICA H.Q.S
Mr Reizo Murakami	Senior Research Consultant, Research Consultant Department, International Tourism Development Institute of Japan
Mr Kazushige Aragaki	Deputy Resident Representative, JICA Singapore Office

SINGAPORE SIDE

Mr Robert Chua	Senior Deputy Director, Technical Cooperation Directorate, Ministry of Foreign Affairs
Ms Christine Yap	Technical Cooperation Officer Technical Cooperation Directorate, Ministry of Foreign Affairs
Mr Tan Oon Seng	Manager/EDR, Corporate Quality & Professional Development Dept. Temasek Polytechnic
Ms Liza Chang	Lecturer/EDR, Corporate Quality & Professional Development Dept Temasek Polytechnic
Ms Lee Hwee Li	Business Development Officer, International Relations & Business Development Temasek Polytechnic
Eur Ing Dr Peter J R Creamer	Manager, Temasek PLUS International

協議ミニッツ・「航空情報サービス」コース

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM
AND
THE REPRESENTATIVES OF THE GOVERNMENT OF SINGAPORE
ON THE JOINT TRAINING PROGRAMME
UNDER THE JAPAN-SINGAPORE PARTNERSHIP PROGRAMME
FOR THE 21ST CENTURY

1. In line with Memorandum of Discussion on the Japan-Singapore Partnership Programme for the 21st Century signed on 7 May, 1997 between the Government of Japan and Singapore, the Japanese preliminary survey team, organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), and headed by Mr Toichi Iwata, visited Singapore from 29 June to 5 July, 1997 in order to discuss with the Representatives of the Government of Singapore a training course for participants from Asia and the Pacific in the field of Aeronautical Information Services.

2. The team has conducted surveys, held a series of meetings and exchanged opinions with the authorities concerned of the Government of Singapore regarding the Course.

3. Both sides came to share the view that the course will contribute to the dissemination of Aeronautical Information Services in Asian and the Pacific countries.

4. Both sides drafted the Record of Discussions attached as APPENDIX I, and agreed to recommend to their respective Governments that further studies should be made for elaborating it in order to ensure the successful implementation of the Course.

5. A list of attendants at the meeting is attached as APPENDIX II.

Singapore, 4 July 1997

Mr Toichi Iwata Head Japanese Preliminary Survey Team JICA	Mr Robert Chua Senior Deputy Director Technical Cooperation Directorate Ministry of Foreign Affairs Singapore

APPENDIX I

(DRAFT)
THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY IN SINGAPORE AND THE REPRESENTATIVES OF THE GOVERNMENT OF SINGAPORE ON THE JOINT TRAINING PROGRAMME UNDER THE JAPAN-SINGAPORE PARTNERSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

In line with Memorandum of Discussions on the Japan-Singapore Partnership Programme for the 21st Century signed on 7 May 1997 between the Government of Japan and Singapore, the Japanese preliminary survey team, organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), and headed by Mr. Toichi Iwata, visited Singapore from 29 June to 5 July 1997 and had a series of discussions with the Representatives of the Government of Singapore with respect to the framework of a training course in the field of Aeronautical Information Services under the Joint Training Programme of the Japan - Singapore Partnership Programme for the 21st Century, and to the desirable measures to be taken by both governments to ensure the successful implementation of the course..

Based on the above discussions, the Resident Representative of JICA in Singapore and the Representatives of the Government of Singapore agreed to recommend to their respective governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Singapore, 4 July 1997

Mr Hideaki Ito Resident Representative JICA Singapore Office	Mr Robert Chua Senior Deputy Director Technical Cooperation Directorate Ministry of Foreign Affairs Singapore

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of Singapore will cooperate with each other in organising a training course in the field of Aeronautical Information Services (hereinafter referred to as "the Course") by the Singapore Aviation Academy under the Joint Training Programme of the Japan -Singapore Partnership Programme for the 21st Century.

The Government of Singapore will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once a year from the fiscal year (FY) 1997 to FY 2001, subject to annual consultations between both Governments. The Course will be conducted in accordance with the followings :

1. **TITLE**
   The Course will be entitled "Aeronautical Information Services".

2. **PURPOSE**
   The purpose of the Course is to provide the participants with knowledge and skills required to function as Aeronautical Information Services Officers.

3. **OBJECTIVES**
   At the end of the Course, the participants are expected to :

   3.1 have acquired technical knowledge and skills in the field of Aeronautical Information Services; and

   3.2 to be able to function effectively as Aeronautical Information Services Officers;

4. **DURATION**
   The duration of the Course will be approximately six (6) and a half weeks and the Course for FY 1997 (hereinafter referred to as "the first course") will be held from 27 October 1997 to 10 December 1997..

5. **CURRICULUM**

Tentative curriculum of the Course is attached as Annex I.

6. **INVITED COUNTRIES**

The Governments of the following countries will be invited to apply by nominating their applicant(s) for the Course:-

Bangladesh, Bhutan, Maldives, Mauritius, Sri Lanka, Cook Islands, Fiji, Marshall Island, Papua New Guinea, Tuvalu, Vanuatu and Western Samoa.

7. **NUMBER OF PARTICIPANTS**

The number of participants from the invited countries shall not exceed twelve (12).

8. **QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS**

Applicants for the Course are :

8.1 to be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure stipulated in 10-1 below;

8.2 to be above 25 and below 40 years of age;

8.3 to be proficient in the English Language;

8.4 to have more than 3 years practical experience and/or be in supervisory capacity;

8.5 to be in good health, both physically and mentally, to complete the Course;

8.6 For health reasons, we advise pregnant female applicants against applying for this course.

9 **FACILITIES AND INSTITUTIONS**

The Course will be conducted at the Singapore Aviation Academy in the Republic of Singapore.

10. **APPLICATION PROCEDURE**

10.1 A Government applying for the Course on behalf of its nominee(s) shall forward three (3) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of Singapore through diplomatic channels not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

10.2 The Government of Singapore will inform the applying Governments through diplomatic channels, whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.

11. **MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF SINGAPORE**

In organising and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country.

The schedule of the first Course Implementation is attached as Annex II.

11-1 **The Government of Singapore**

11-1-1 Ministry of Foreign Affairs

(1) To forward the General Information brochures (G.I.) of the Course to the Governments of invited countries through its diplomatic channels.

(2) To receive application forms and to forward them to SAA.

(3) To notify the results of the selection of participants to the respective Governments through its diplomatic channels.

(4) To bear an equal portion of the expenses. The budget for FY 1997 is attached as Annex III.

(5) To attend the feedback meeting of the course.

11.1.2 **Singapore Aviation Academy (SAA)**

(1) To formulate the curriculum based on Annex I.

(2) To draft and print the G.I..

(3) To assign an adequate number of its staff as lecturers/instructors for the Course.

(4) To provide its training facilities and equipment for the Course.

(5) To select participants for the Course, and to notify the Ministry of Foreign Affairs of Singapore and the JICA Singapore Office (hereinafter referred to as "the JICA Office") of the results.

(6) To arrange accommodation and medical insurance for participants.

(7) To arrange international air tickets for the participants from the invited countries and to arrange for meeting services at the airport.

(8) To arrange domestic study tour(s) as a part of the Course, if necessary.

(9) To issue certificates to the participants who have successfully completed the Course.

(10) To submit a course report to TCD, MFA and the JICA Office within thirty (30) days after the end of the Course.

(11) To submit a statement of expenditures with the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditure stated above to the TCD, MFA and JICA Office within thirty (30) days after the end of the course.

(12) To hold a feedback meeting of the Course within 60 days after the end of the course.

(13) To coordinate any matters related to the Course.

11-2 **The Government of Japan**

(1) To despatch Japanese short-term expert(s), in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, who will give

advice to SAA and deliver some parts of the lectures. This, however, is subject to the availability of the JICA budget for this purpose and to the number of suitable expert(s) in Japan. SAA is expected to submit to the JICA Office requests for the JICA short-term expert(s) not later than 3 (three) months before the expected despatch date of the expert(s).

(2) To bear an equal portion of the expenses. The budget for FY 1997 is attached as Annex III.

(3) To attend the feedback meeting of the Course.

12 PROCEDURES FOR REMITTANCE AND EXPENDITURE

Remittance of funds for expenses to be borne by the Government of Singapore and the Government of Japan and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures:

12.1 SAA will open a bank account in Singapore to receive funds remitted by Technical Cooperation Directorate, Ministry of Foreign Affairs (hereinafter referred to as TCD, MFA) and the JICA Office and inform TCD, MFA and JICA Office the of the name of the bank, the account code number and name of the account holder.

12.2 SAA will submit to the TCD, MFA and the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan and TCD, MFA, not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

12.3 TCD, MFA and the JICA Office will assess and approve the bill of estimate and remit the approved amount of expenses to the account mentioned in 12.1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.

12.4 SAA will submit to the TCD, MFA and the JICA office a statement of expenditure within thirty (30) days after termination of the Course.

12.5 In case there is any unspent remainder of the amount remitted by TCD, MFA and JICA, SAA will reimburse the unspent amount to TCD, MFA and JICA in accordance with the advice given by TCD, MFA and the JICA Office. The funds allocated for the flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.

12.6 When requested by TCD, MFA or JICA, SAA will make available for TCD, MFA's and JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 12.4 above.

13 OTHERS

This attached document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions:-

Annex I	:	Tentative Curriculum and Schedule of the Course (For FY 1997)
Annex II	:	Schedule of Course Implementation (For FY 1997)
Annex III	:	Budget to be borne by both Governments (For FY 1997)

. . . . . .

AERONAUTICAL INFORMATION SERVICE COURSE

Day/Date TIME	27 OCT 97 MONDAY	28 OCT 97 TUESDAY	29 OCT 97 WEDNESDAY	30 OCT 97 THURSDAY	31 OCT 97 FRIDAY
0900 – 1000	Registration followed by Course Opening at 10am	3c,d	Assignment 1	H	3g (Exercise)
1030 – 1130	Briefing on Course Objectives	3e	3g	O L	
1130 – 1230	Quick tour of key facilities at SAA			I	
1230 – 1330	L	U	N	C	H
1330 – 1430	1a	3f		D	3h,i
1445 – 1545	2a	3f (Exercise)	3g (Exercise)	A	3j,k
1545 – 1645	3a,b	Assignment 1		Y	3l,m

1.9.

WEEK 2

AERONAUTICAL INFORMATION SERVICE COURSE

Day/Date TIME	3 NOV 97 MONDAY	4 NOV 97 TUESDAY	5 NOV 97 WEDNESDAY	6 NOV 97 THURSDAY	7 NOV 97 FRIDAY
0900 – 1000	Assignment 2	Assignment 3	3s	4a, b	Assignment 6
1030 – 1130		3p	Assignment 4	4b (Exercise)	4e (Exercise)
1130 – 1230		3q & Exercise		4c, d	4f, g
1230 – 1330	L	U	N	C	H
1330 – 1430	Assignment 2	3r	3t,u	4d	Revision of Topics 2 & 3
1445 – 1545	3n,o	3r (Exercise)	Assignment 5	4d (Exercise)	
1545 – 1645				4e	

WEEK 3

AERONAUTICAL INFORMATION SERVICE COURSE

Day/Date TIME	10 NOV 97 MONDAY	11 NOV 97 TUESDAY	12 NOV 97 WEDNESDAY	13 NOV 97 THURSDAY	14 NOV 97 FRIDAY
0900 – 1000	Exam No.1 (Topics 2 & 3)	Assignment 8	4m	4m	4q, r
1030 – 1130		4k			4r (Exercise)
1130 – 1230	Exam No. 1 Review	4l			4s
1230 – 1330	L	U	N	C	H
1330 – 1430	Assignment 7	4m	4m	4n	Visit – Singapore Changi AIS
1445 – 1545	4h, i			4o, p	
1545 – 1645	4j			4p (Exercise)	

WEEK 4

AERONAUTICAL INFORMATION SERVICE COURSE

Day/Date TIME	17 NOV 97 MONDAY	18 NOV 97 TUESDAY	19 NOV 97 WEDNESDAY	20 NOV 97 THURSDAY	21 NOV 97 FRIDAY
0900 – 1000	AIP Practical with Instructor	AIP Practical with Instructor	Assignment 9	4w	5d
1030 – 1130				Assignment 11	5e
1130 – 1230					5e (Exercise)
1230 – 1330	L	U	N	C	H
1330 – 1430	AIP Practical with instructor	4t, u	Assignment 9	Assignment 12	Revision of Topic 4
1445 – 1545		4t (Exercise)	Assignment 10	5a	
1545 – 1645		4v		5b, c	

WEEK 5

AERONAUTICAL INFORMATION SERVICE COURSE

Day/Date TIME	24 NOV 97 MONDAY	25 NOV 97 TUESDAY	26 NOV 97 WEDNESDAY	27 NOV 97 THURSDAY	28 NOV 97 FRIDAY
0900 – 1000	AIS Attachment	AIS Attachment	Exam No 2 (Topic 4)	Assignment 13	7b
1030 – 1130				7a	7c
1130 – 1230			Exam No 2 Review		
1230 – 1330	L	U	N	C	H
1330 – 1430	AIS Attachment	AIS Attachment	5f	7d	7e
1445 – 1545			5f (Exercise)		
1545 – 1645					

WEEK 6

AERONAUTICAL INFORMATION SERVICE COURSE

Day/Date TIME	1 DEC 97 MONDAY	2 DEC 97 TUESDAY	3 DEC 97 WEDNESDAY	4 DEC 97 THURSDAY	5 DEC 97 FRIDAY
0900 – 1000	NOTAM System Practical	NOTAM System Practical	6a, b, c, d	Pre-Flight Information Bulletin Practical	Revision of Topics 6 & 7
1030 – 1130			6e		
1130 – 1230			6f, g		AIS Automation (JICA)
1230 – 1330	L	U	N	C	H
1330 – 1430	NOTAM System Practical	NOTAM System Practical	6g	PIB Practical	AIS Automation (JICA)
1445 – 1545			Pre-Flight Information Bulletin Practical	Revision of Topics 5 & 6	
1545 – 1645					

WEEK 7

AERONAUTICAL INFORMATION SERVICE COURSE

Day/Date TIME	8 DEC 97 MONDAY	9 DEC 97 TUESDAY	10 DEC 97 WEDNESDAY	11 DEC 97 THURSDAY	12 DEC 97 FRIDAY
0900 – 1000	Exam No 3 (Topics 5, 6 & 7)	Overview of CNS/ATM Implementation (JICA)	Course Critique, Closing and Presentation of Certificates		
1030 – 1130					
1130 – 1230	NOTAM Delivery in Japan (JICA)				
1230 – 1330	L	U	N	C	H
1330 – 1430	NOTAM Delivery in Japan (JICA)	Overview of CNS/ATM Implementation (JICA)			
1445 – 1545		Exam No 3 Review			
1545 – 1645		Discussion			

Annex II

SCHEDULE OF COURSE IMPLEMENTATION FOR FY 1997

MONTH	SINGAPORE SIDE	JAPANESE SIDE
July 1997	1. Signing of Minutes of Discussions 2. Preparation of G.I.	1. Signing of Minutes of Discussions
July 1997	1. Submission of Form A-1 2. Distribution of G.I. and Application Form	
August/ September 1997	1. Opening of Bank Account 2. Submission of Bill Estimate	2. Recruitment of Expert(s)
October 1997	1. Receipt of Application Forms 3. Selection & Notification of the Participants	1. Remittance of Expenses 2. Submission of Form B-1
November 1997	1. Implementation of the Course	1. Despatch of Expert(s)
December 1997	1. Submission of Statement of Expenditures 2. Submission of Course Report	
January 1998	1. Review of the Course	1. Review of the Course

Annex III

BUDGET TO BE BORNE BY BOTH GOVERNMENTS FOR FY 1997

Items of Expenses	Breakdown	Amount (S$)
INVITATION EXPENSES		
Airfares	@$2000 x 12 pax	$24,000
Meeting Expenses	@ $40 x 12 pax x 2 trips	$ 960
Per Diem	@ $ 40 x 47 days x 12 pax	$22,560
Accommodation	@ $130 x 46 days x 12 pax	$71,760
Medical Insurance	@ $50 x 12 pax	$ 600
SUB TOTAL		$119,880
TRAINING EXPENSES		
1. Transportation (Site Visit)	@160 x 1 visit	$ 160
2. Material Procurement 1) Training Material & Stationery 2) Training Facilities	 @ $500 x 12 pax @ $140 x 32 days	 $ 6,000 $ 4,480
3. Meeting Expenses 1) Opening Ceremony 2) Closing Ceremony	 @ 30 x 30 pax @ 30 x 30 pax	 $ 900 $ 900
4. G.I. Printing	@ 8 x 400 copies	$ 3,200
5. Others 1) Certificate	 @ 25 x 12 copies	 $ 300
2) Banners	@ 200 x 2 pcs	$ 600
3) Name Plate	@ 1.5 x 12 pax	$ 18
4) Daily Refreshments	@ 10 x 12 pax x 14 days	$ 1,680
5) Communication	@ $100 x 12 pax	$ 1,200
6. Miscellaneous		$ 3,000
SUB TOTAL		$22,438
GRAND TOTAL		$142,318
Portion to be borne by the Government of Singapore		$71,159
Portion to be borne by the Government of Japan		$71,159

LIST OF ATTENDANTS AT THE MEETING

JAPANESE SIDE

Mr Yuji Oue	Deputy Chief AIS Japan Civil Aviation Bureau Ministry of Transport
Mr Katsuya Miyoshi	Staff Administration Division Training Affairs Department JICA H.Q.S.
Mr Kazushige Aragaki	Deputy Resident Representative JICA Singapore Office

SINGAPORE SIDE

Mr Robert Chua	Senior Deputy Director Technical Cooperation Directorate Ministry of Foreign Affairs
Miss Christine Yap	Technical Cooperation Officer Technical Cooperation Directorate Ministry of Foreign Affairs
Ms Wong Liang Fen	Chief Aeronautical Information Services Civil Aviation Authority of Singapore
Mr Lee Wee Li	Senior Manager (Training & Consultancy) Singapore Aviation Academy (SAA)
Miss Lim Yeong Yeong	Head (School of Aviation Management) Singapore Aviation Academy (SAA)
Mr Leong Yuen Kheong	AIS Course Manager Singapore Aviation Academy (SAA)

協議ミニッツ(案)・「生産性向上」コース

(DRAFT)
MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM
AND
THE REPRESENTATIVES OF THE GOVERNMENT OF SINGAPORE
ON THE JOINT TRAINING PROGRAMME
UNDER THE JAPAN - SINGAPORE PARTNERSHIP PROGRAMME
FOR THE 21ST CENTURY

1. In line with Memorandum of Discussions on the Japan - Singapore Partnership Programme for the 21st Century signed on 7 May, 1997 between the Government of Japan and Singapore, the Japanese preliminary survey team, organized by the Japan International Coorperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), and headed by Mr. Toichi Iwata, visited Singapore from 29 June to 5 July, 1997 in order to discuss with the Representatives of the Government of Singapore a training course for participants from Southern African Countries in the field of Productivity Management.

2. The team has conducted surveys, held a series of meetings and exchanged opinions with the Representatives of the Government of Singapore regarding the course.

3. Both sides came to share the view that the course will contribute to Productivity Improvement for the Southern African Region.

4. Both sides drafted the Record of Discussions attached as APPENDIX I, and agreed to recommend to their respective Governments that further studies should be made for elaborating it in order to ensure the successful implementation of the Course.

5. A list of attendents at the meeting is attached as APPENDIX II.

Singapore, July 4, 1997

Mr. Toichi Iwata	*************
Leader	********
Japanese Preliminary Survey Team	Technical Co-operation Directorate
JICA	Ministry of Foreign Affairs
	Singapore

(DRAFT)
THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JAPAN INTERNATIONAL
COORPERATION AGENCY IN SINGAPORE
AND
THE REPRESENTATIVES OF THE GOVERNMENT OF SINGAPORE
ON THE JOINT TRAINING PROGRAMME
UNDER THE JAPAN - SINGAPORE PARTNERSHIP PROGRAMME
FOR THE 21ST CENTURY

In line with Memorandum of Discussions on the Japan - Singapore Partnership Programme for the 21st Century signed on 7 May 1997 between the Government of Japan and Singapore, the Japanese preliminary survey team, organised by the Japan International Cooperation Agency(hereinafter referred to as "JICA"), and headed by Mr. Toichi Iwata, visited Singapore from 29 June to 5 July 1997 and had a series of discussions with the Representatives of the Gorvernment of Singapore with respect to the framework of a training course in the field of Productivity Management under the Joint Training Programme of the Japan - Singapore Partnership Programme 21, and to the desirable measures to be taken by both governments to ensure the successful implementation of the Course.

Based on the above discussions, the Resident Representative of JICA in Singapore and the Representatives of the Gorvernment of Singapore agreed to recommand to their respective governments the matters refered to in the documents attached hereto.

Singapore, , 1997

Mr. Hideaki Ito
Resident Representative
JICA Singapore Office

****
****
Technical Co-operation Directorate
Ministry of Foreign Affairs
Singapore

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of Singapore will cooperate with each other in organizing a training course in the field of Productivity Management (hereinafter referred to as " the Course") at the Singapore Productivity and Standards Board (hereinafter referred to as PSB) under the Japan Singapore Partnership Programme 21st Century.

The Government of Singapore will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once a year from the fiscal year (FY) 1997 to FY 2001, subject to annual consulation s between both Governments. The Course will be conducted in accordance with the followings:

1. TITLE
   The Course will be entitled "Productivity Management".

2. PURPOSE
   The purpose of the course is to familiarize participants from the Southern African countries with Productivity related concepts and relevant skills to quantitatively examine and assess productivity performances at the national, industry/sectoral, and organisational level. Moreover, the participants will also learn a linkage between productivity and qaulity, including an integrated approach towards total quality management.

3. OBJECTIVES
   At the end of the course, the participants will be able to:
   - understand productivity concepts and the impact of productivity improvement on organisations, industries/sectors and the national economy as a whole.
   - understand how productivity is measured at the national, industry/sectoral and organisation level
   - develop productivity improvement programmes for use at the organisation level
   - set goals and draw up plans in quality improvement activities

4. DURATION
   The duration of the Course will be approximately 2.5(two and a half) weeks and the Course for 1997 (hereinafter referred to as "the first course") will be held in January/February 1998.

5. CURRICULUM
   Tentative curriculum of the Course is attached as Annex I.

6. INVITED COUNTRIES

The Government of the following countries will be invited to apply by nominating their applicant(s) for the Course:
South Africa, Tanzania, Zambia, Malawi, Zimbabwe, Angola, Botswana, Mozambique, Lesotho, Swaziland, Mauritius, Namibia.

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed twelve(12).

8. QUALIFICATION FOR APPLICATIONS

Applicants for the Course are to be government nominees and are:

- to be a mid-level officer of the National Productivity Organization with at least 3 years of related work experience; or
- to be a manager(level) of a public organization such as the Chamber of Commerce and Industry with at least 3 years of work experience in the field of productivity and quality management and improvement ; or
- to be a manager(level) of an influential manufacturing company who has at least 3 years of work experience in the field of productivity management.
- to be more than 30 years and under 50 years of age.
- to be proficient in English; and
- to be in good health, both phyiscally and mentally, to complete the course

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Course will be conducted by the Singapore Productivity Standards Board (hereinafter referred to as "PSB") in Republic of Singapore.

10. APPLICATION PROCEDURE

10-1 A Government applying for the Course on behalf of its nominee(s) shall forward three(3) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of Singapore through diplomatic channels not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

10-2 The Government of Singapore will inform the applying Governments, through diplomatic channels, whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.

11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF SINGAPORE.

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country. The schedule of the first Course implementation is attached as ANNEX II.

11-1 The Government of Singapore

11-1-1 Ministry of Foreign Affairs

(1) To forward the General information brochures(G.I) of the Course to the Governments of invited countries through its diplomatic channels, SADC Offices, JICA Offices and Embassies of Japan as appropriate.

(2) to receive application forms and to forward them to PSB.

(3) To notify the results of the selection of participants to the respective Governments through its diplomatic channels, SADC Offices, JICA Offices and Embassies of Japan as appropriate.

(4) To bear an equal portion of the expenses for the course. The budget for FY 1997 is attach as ANNEX III.

(5) To attend the feed-back meeting of the Course.

11-1-2 PSB

(1) To formulate the curriculum based on the ANNEX I.

(2) To draft and print the G.I.

(3) To assign an adequate number of its staff as lecturers/instructors for the Course.

(4) To provide its training facilities and equipment for the Course to be conducted in English.

(5) To shortlist participants for the Course, and to notify the Ministry of Foreign Affairs of Singapore and the JICA Singapore office (hereinafter refered to as "the JICA office") of the result.

(6) To arrange accommodation for the participants.

(7) To arrange international air tickets for the participants from the invited country and to see them off at the airport.

(8) To arrange domestic study tour(s) as apart of the Course, if necessary.

(9) To issue certificates to the participants who have successfully completed the Course.

(10) To submit a course report to MFA and JICA office within thirty (30) days after the termination of the Course.

(11) To submit a statement of expenditures with the receipt and other documentary evidence necessary to verify the expenditure stated in above to the JICA office within thirty (30) days after the end of the Course.

(12) To hold a feedback meeting of the Course after the end of the course and before the commencement of the next Course.

(13) To coordinate any matters related to the Course.

11-2 The Government of Japan

(1) To dispatch Japanese short-term expert(s), in accordance with the normal procedures of its technical cooperation schemes, who will give advice to PSB and deliver some parts of the lectures. This, however is subjected to the availability of the JICA budget for this purpose and to the number of suitable expert(s) in Japan. PSB is expected to submit to JICA requests for the JICA short-term expert(s) not later than 3 months before the expected dispatch of experts.

(2) To bear an equal proportion of the expenses for the Course. The budget for FY 1997 is attach as ANNEX III

(3) To attend the feedback meeting of the Course.

12. PROCEDURE FOR REMITTANCE AND EXPENDITURE

Remittance of funds for the expenses to be borne by the Government of Japan and expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures:

12-1 TP will open a bank account in Singapore to receive the funds remitted by JICA and Technical Cooperation Directorate, Ministry of Foreign Affairs (hereinafter referred to as "TCD, MFA"), and inform JICA office and TCD, MFA of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.

12-2 TP will submit to the JICA office and TCD, MFA a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan and TCD, MFA not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

12-3 JICA and TCD, MFA will assess and approve the bill of estimate and remit the approved amount expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.

12-4 TP will submit to the JICA office and TCD, MFA a statement of expenditure within thirty (30) days after the termination of the Course.

12-5 In case there is any unspent remainder of the account remitted by JICA and TCD, MFA, TP will reimburse the unspent amount to JICA, and TCD, MFA, in accordance with the advice given by JICA and TCD, MFA. The funds allocated for the flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.

12-6 When requested by JICA or TCD, MFA, PSB will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 12-4 above.

13. OTHERS

This attached document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions:

ANNEX 1 : Tentative Curriculum and Schedule of the Course (for FY 1997).

ANNEX 2 : Schedule of the Course Implementation (for FY 1997).

ANNEX 3 : Budget to the borne by both governments for FY 1997.

Tentative Course Curriculum

1. Understanding Productivity Concept
    * Basic Concept of Productivity
    * Importance of Productivity
    * Productivity Movement and Its Impact on Economy
    - The Singapore and Japanese experiences in their respective Productivity Movements

2. Productivity Measurement & Analysis
    * Productivity Indicators and Its Classification
    - Value and Physical Productivity, Value Added Productivity, Labour Productivity, Capital Productivity
    * Evaluating Productivity Performance - in the Private and Civil Service Sectors
    * Value Added Concept and Its Importance
    * Calculation (method) of Value Added - in both Manufacturing and Service Industries (including exercises)
    * Value Added Analysis (including exercises)
    * Value Added and Physical Productivity Analysis (including exercises)
    * Factors for Improving Productivity - 5S, Avoiding Wastes, Production control, ISO 9000, etc.

3. Productivity- Quality Link
    * Productivity - Quality Link (concept)
    * Total Quality Process (TQP) and Quality Assurance
    * QC Circle Movement - Experience of QC Circle Movement in Singapore

4. Observational study visits to 3 organisations on productivity improvement programmes

5. Presentation, Discussion and Evaluation
    * Steps to be taken to manage and improve Productivity and Quality in each Country.

JAPAN-SINGAPORE PARTNERSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY:
JOINT TRAINING PROGRAMME IN THE FIELD OF
"PRODUCTIVITY MANAGEMENT"
BUDGET TO BE BORNE BY BOTH GOVERNMENT
FOR FY 1997

ITEM OF EXPENSES	BREAKDOWN	TOTAL(S$)
I. Invitation Expenses		
1. Air Fares(round trip)	@2500x 12pax	30,000.00
2. Per Diem	@40x 15days x 12pax	7,200.00
3. Accommodation	@150 x 14days x 12pax	25,200.00
4. Medical Insurance	@40 x 12pax	480.00
5. Meeting Expenses	@40 x 12pax x 2trips	960.00
SUB TOTAL 1		63,840.00
II. Training Expenses		
1. Transportation	@ 200 x 15 days	3,000.00
2. Material Procurement		
1)Training Material & Stationary	@ 300 x 12pax	3,600.00
2)Training Facilities	@ 500 x 15days	7,500.00
3)Other materials	@ 150 x 12pax	1,800.00
3. Meeting Expenses		
1)Opening Ceremony	@ 30 x 40pax	1,200.00
2)Closing Ceremony	@ 30 x 80pax	2,400.00
4. G.I. Printing	@ 8 x 1000copies	8,000.00
5. Others		
1)Certificates Design & Printing		1000.00
2)Banners/Backdrops	@ 1000 x 2pcs.	2000.00
3)Name Plates	@ 1.5 x 12pax	18.00
4)Daily Refreshments	@ 10 x 12pax x 15days	1,800.00
5)Communication	@ 100 x 12pax	
6)Educational Tours	@ 60 x 16 packs	960.00
SUB TOTAL 2		33,278.00
GRAND TOTAL		97,118.00
Portion of costs borne by the Government of Japan		48,559.00
Portion of costs borne by the Government of Singapore		48,559.00

(DRAFT)

SCHEDULE OF THE COURSE IMPLEMENTATION (FOR FY1997)

MONTH	SINGAPORE	JAPAN
JULY 1997	1. Signing of Record of Discussion 2. Preparation of General Information Brochures.	1.Signing of Record of Discussion:
JULY 1997	1. Submissions of Form A-1 2. Distribution of Brochures and Application forms A-2 and A-3.	
1997	1. Opening of Bank Account 2. Submission of Bill of Estimates	1. Recruitment of Expert(s)
1997	1.Receipt of Application Forms 2. Selection and Notification of Participants	1. Remittance of Expenses 2. Submission of Form B-1
1997	1. Implementation of the Course	1. Dispatch of Expert(s)
1997	1. Submission of Statement of Expenditures 2. Submission of Course Report	

LIST OF ATTENDANTS

JAPANESE SIDE

to be filled.

SINGAPORE SIDE

to be filled.

シンガポール外務省によるプレス・リリース原稿

For release on 7 May 1997, 6 pm, Singapore time
(7pm, Japan time)

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS PRESS STATEMENT

THE JAPAN-SINGAPORE PARTNERSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

Singapore and Japan have signed a Memorandum of Discussion on 7 May 97 in Tokyo to establish the Japan-Singapore Partnership Programme for the 21st Century (JSPP 21) for Asia-Pacific and African developing countries. Professor S Jayakumar, Minister for Foreign Affairs and Minister for Law, signed on Singapore's behalf and Yukihiko Ikeda, Minister of Foreign Affairs, signed on Japan's behalf.

Singapore views the JSPP 21 as a milestone which will anchor bilateral relations for the long term. JSPP 21 will run for an initial period of five years until the year 2002, with a provision for a five-year extension after a review of the first phase. It will widen the field of recipient countries from the Asia-Pacific region to Africa.

Singapore and Japan will pool their resources and expertise to share their development experience with Asia-Pacific and African developing countries. The first two courses in Training for Tourism Trainers and Aeronautical Information Services are scheduled to be conducted in October this year.

JSPP 21 will be jointly administered by the Technical Cooperation Directorate of the Ministry of Foreign Affairs, Singapore, Technical Cooperation Division of the Ministry of Foreign Affairs, Japan, and the Japan International Cooperation Agency (JICA).

For Singapore, it is the 16th Third Country Training Programme with an international organisation or developed country. This reflects the

growing support among the international donor community for Singapore's technical assistance approach, which focuses on human resource development as a vital catalyst for economic and social development.

. . . . .

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS
7 MAY 1997

[Note to Editors: More information on the JSPP 21 is appended in the attached fact sheet.]

FACT SHEET ON JSPP 21

Q1 *Why have Singapore and Japan entered into the JSPP 21?*

A Singapore and Japan have always enjoyed strong bilateral relations and a good working relationship. Desiring to broaden technical cooperation, Singapore and Japan felt that a new partnership framework, based on equal partnership, would stretch their technical assistance dollar. The JSPP 21 strengthens technical cooperation between Singapore and Japan as they pool their resources to share their expertise with Asia-Pacific and African developing countries. It would also enhance Singapore's technical assistance programmes to developing countries under the Singapore Cooperation Programme.

Both Singapore and Japan share the same philosophy that human resource development is a vital catalyst for economic and social development. While Singapore takes its role as a responsible member of the international community seriously, Japan has hitherto been playing an active role in the promotion and wide implementation of Official Development Assistance activities which have boosted developmental efforts of developing countries.

Q2 *What is the cost-sharing formula of this new TCTP?*

A This new TCTP will be jointly funded by Singapore and Japan on an equitable cost-sharing basis.

Q3 *What is unique about the JSPP 21?*

A The JSPP 21 signifies a widening of the scope of technical cooperation between Singapore and Japan. In addition to joint training programmes in Singapore, the new partnership will also cover the following forms of joint technical assistance: the despatch of Singapore and Japanese experts to developing countries; joint seminars for developing countries; and supplementary training for each other's bilateral training

programmes.

Q4 *Where will courses under the JSPP 21 be conducted?*

A The joint training programmes will usually take place in Singapore. Supplementary training courses could also take place in Japan while joint technical cooperation projects and joint seminars will be held in the recipient countries.

Q5 *Who are the other partners of Singapore's technical assistance programmes?*

A To date, Singapore has joint training programmes with seven partner countries, namely Germany, United Kingdom, Republic of Korea, Australia, Canada, Norway and Luxembourg. Singapore also cooperates with international organisations to provide joint training programmes for developing countries. These include the Commonwealth Secretariat, the World Bank, the Asian Development Bank, the Colombo Plan, the World Trade Organisation, the World Intellectual Property Organisation and the Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP). Singapore cooperates with the United Nations Development Programme (UNDP) in special training programmes.

JICA